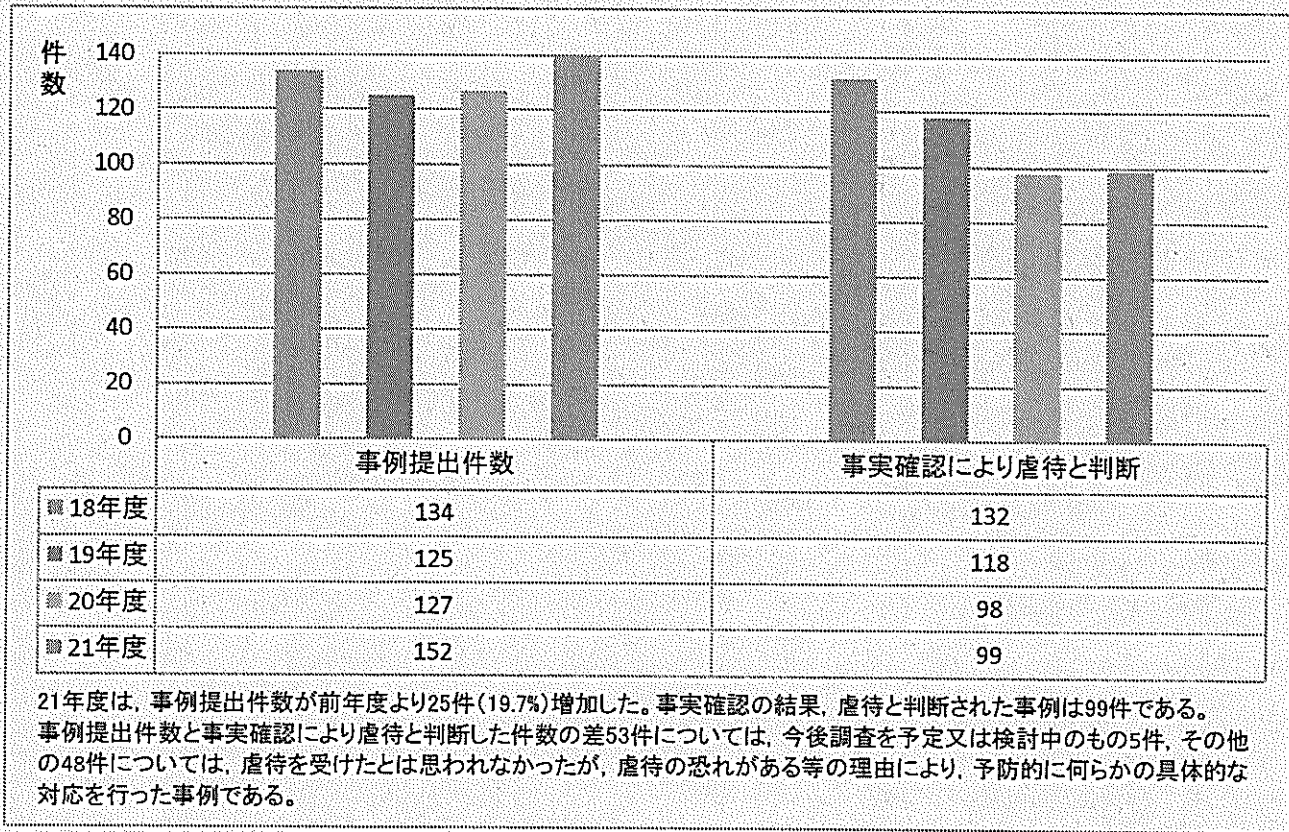


# 資料 1

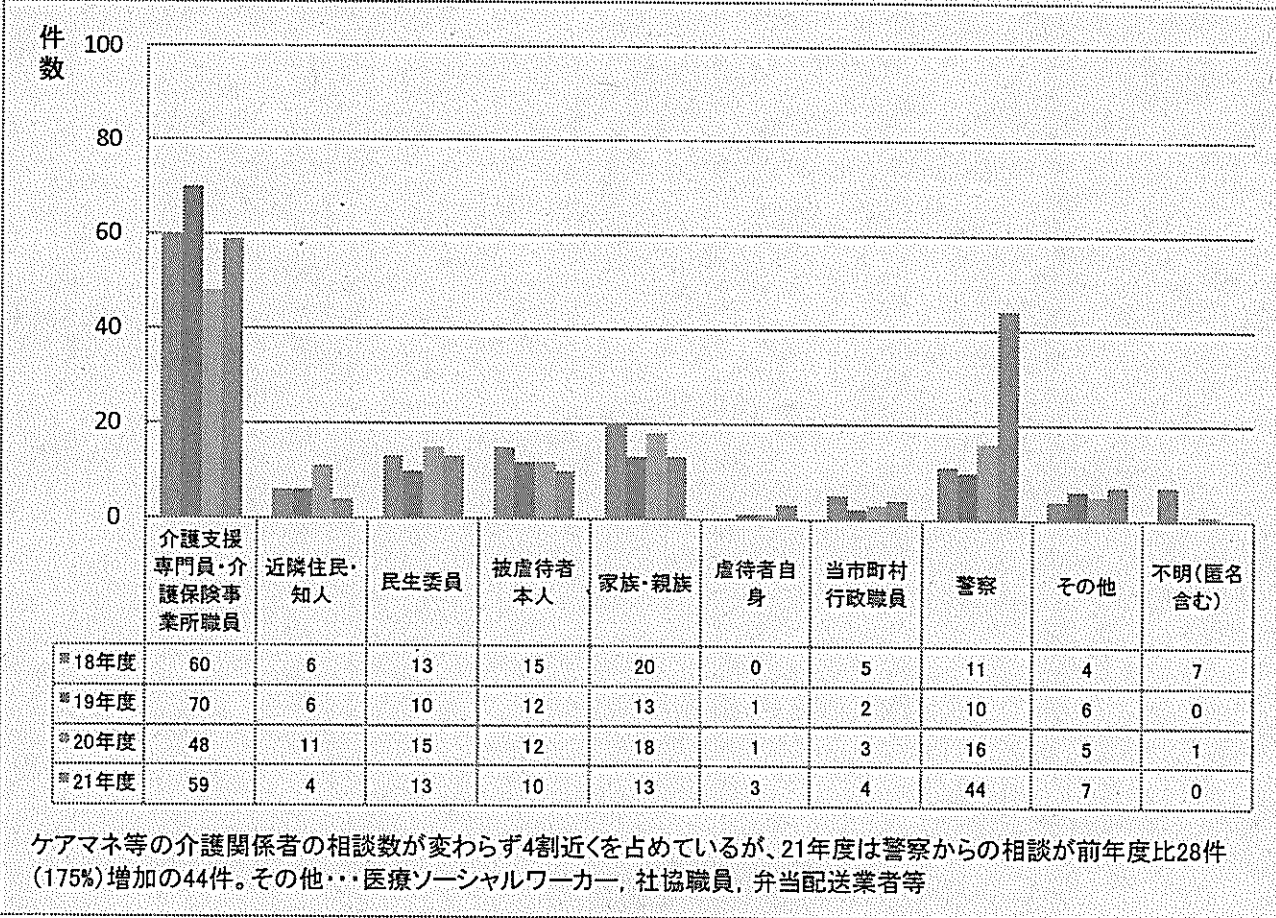
## H18・19・20・21年度の 65歳以上の在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H22.3.31現在)

### ①事例提出件数、②事実確認の結果



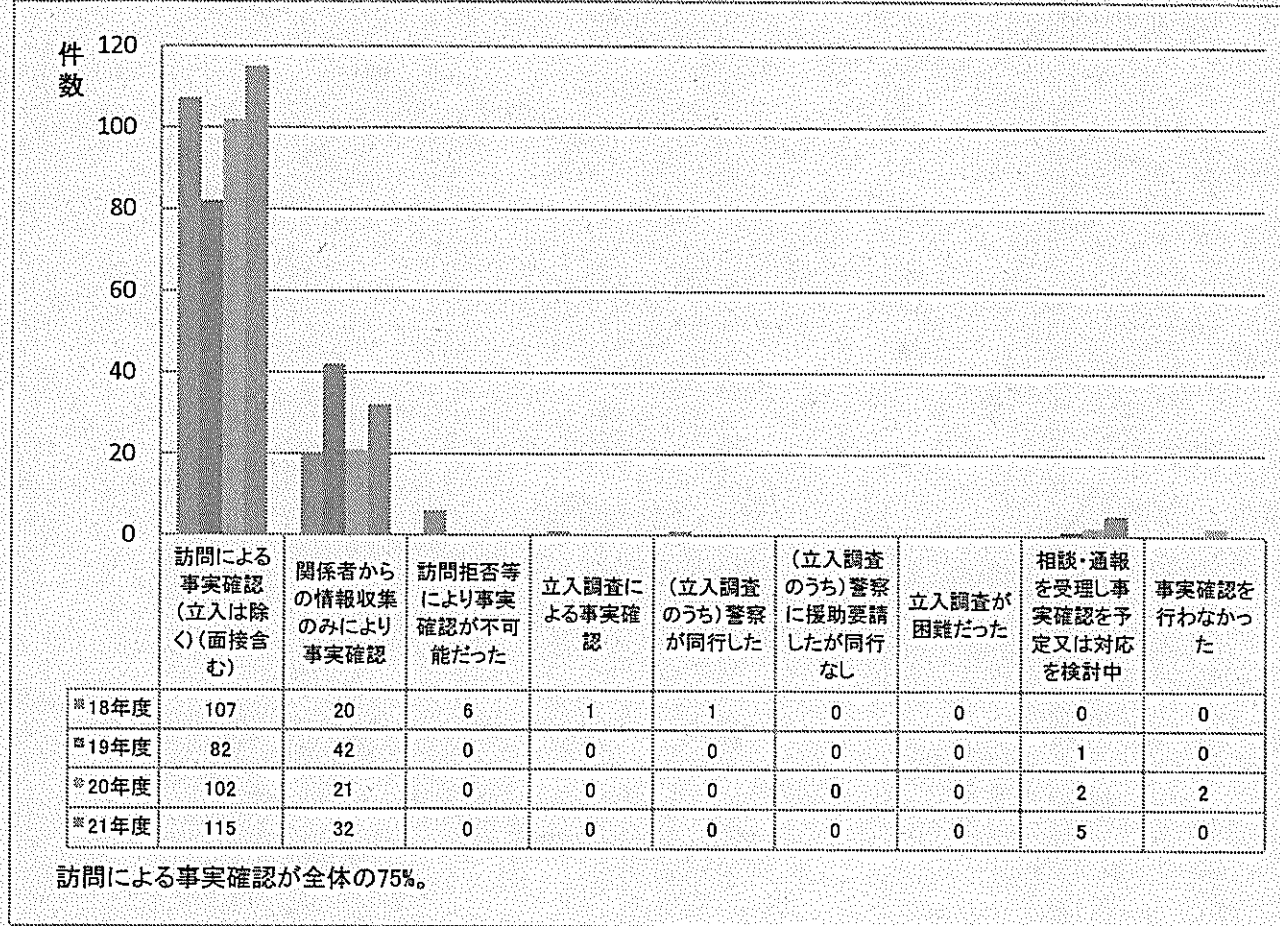
### ③虐待の相談・通報者(複数回答)

21年度n=157



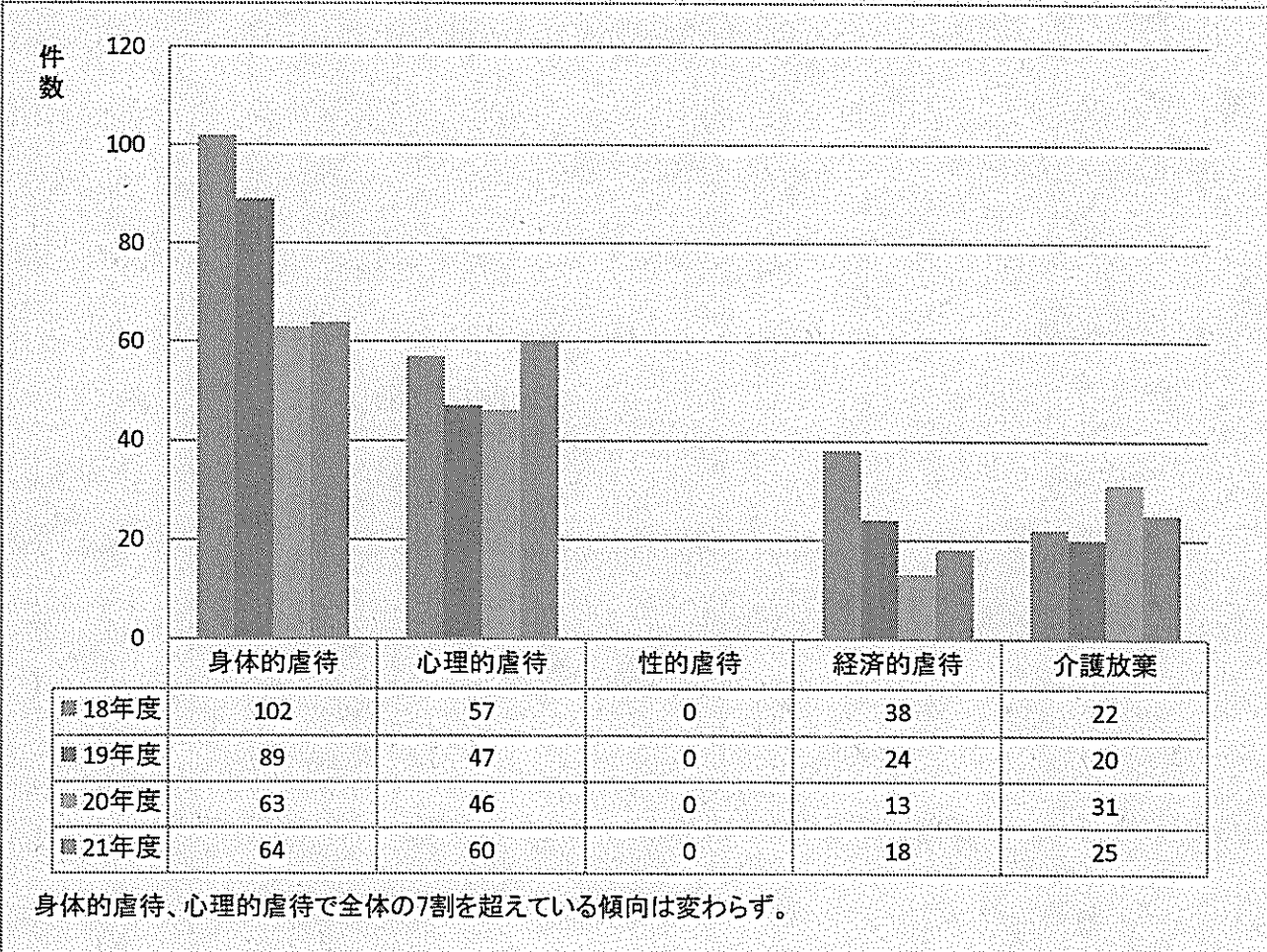
④事実確認の状況

21年度n=152



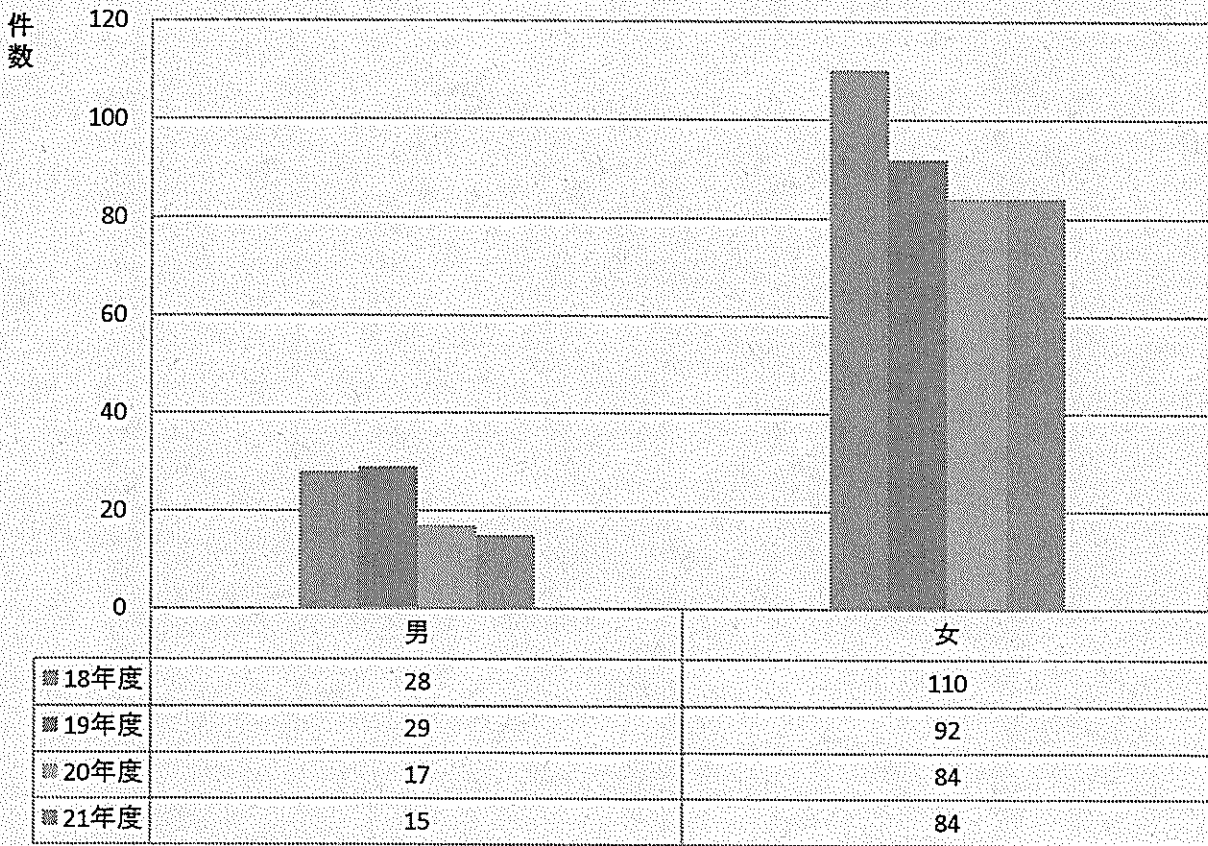
⑤虐待種類の内訳(複数回答)

21年度n=167



⑥被虐待者の性別

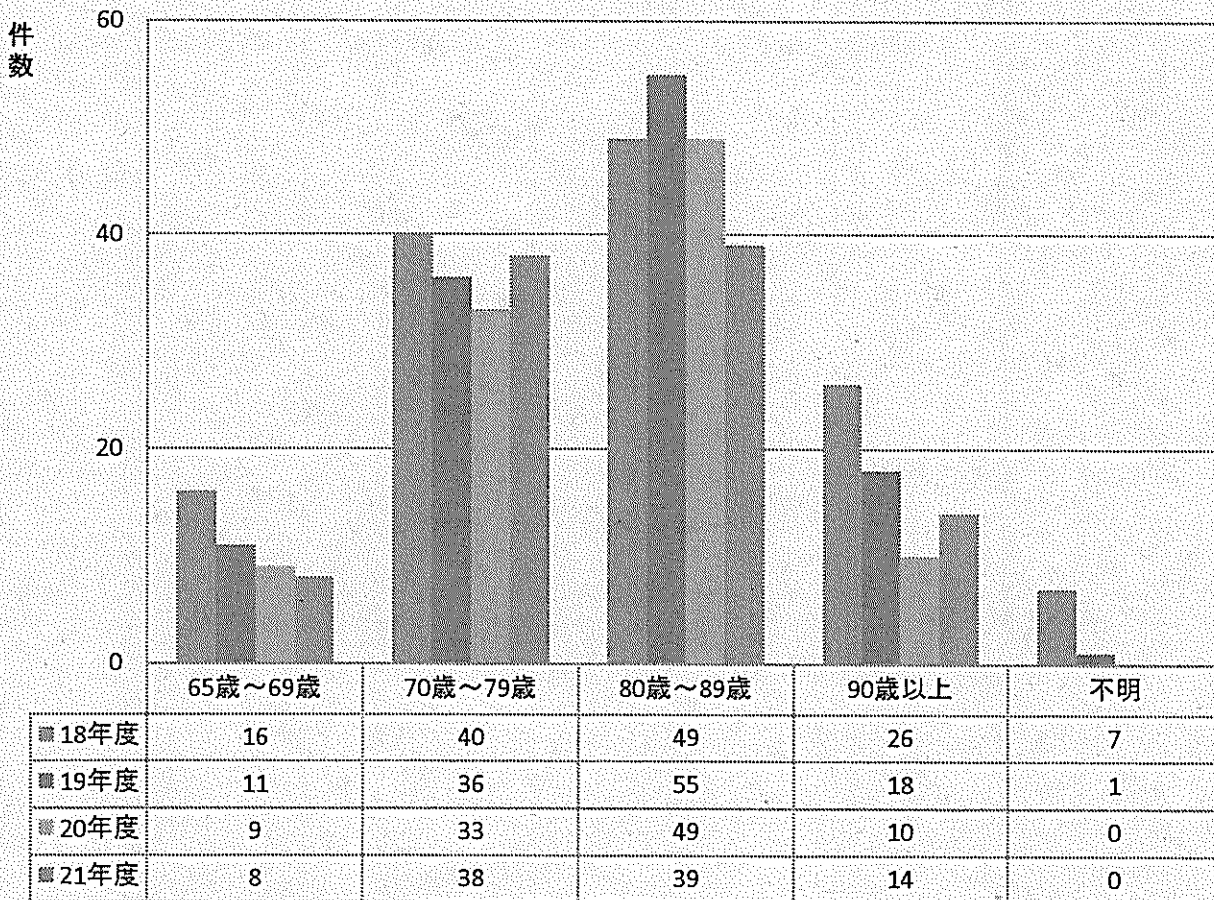
21年度n=99



傾向は変わらず女性が8割超。

⑦被虐待者の年齢

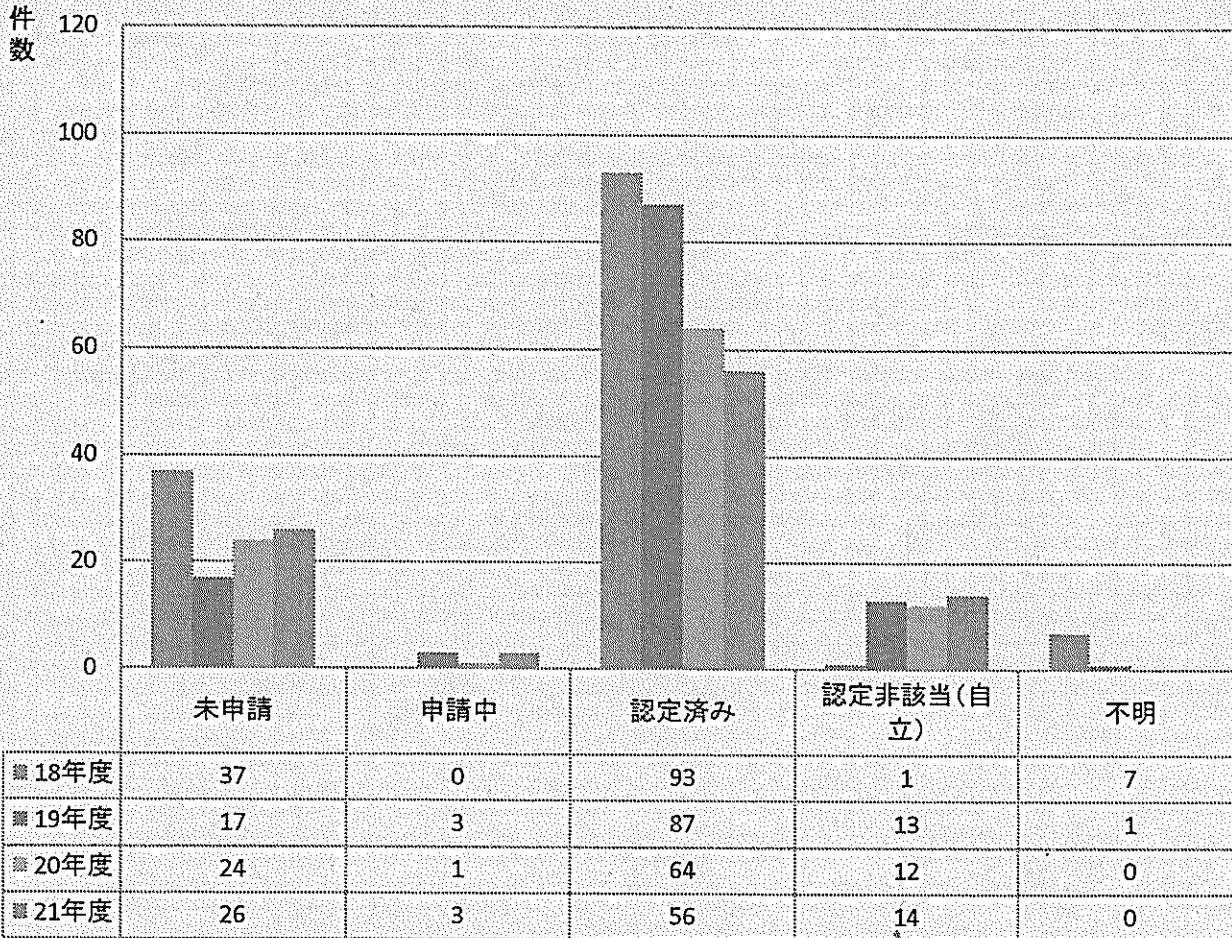
21年度n=99



傾向は変わらず70から80代が多い。

⑧被虐待者の介護認定の有無

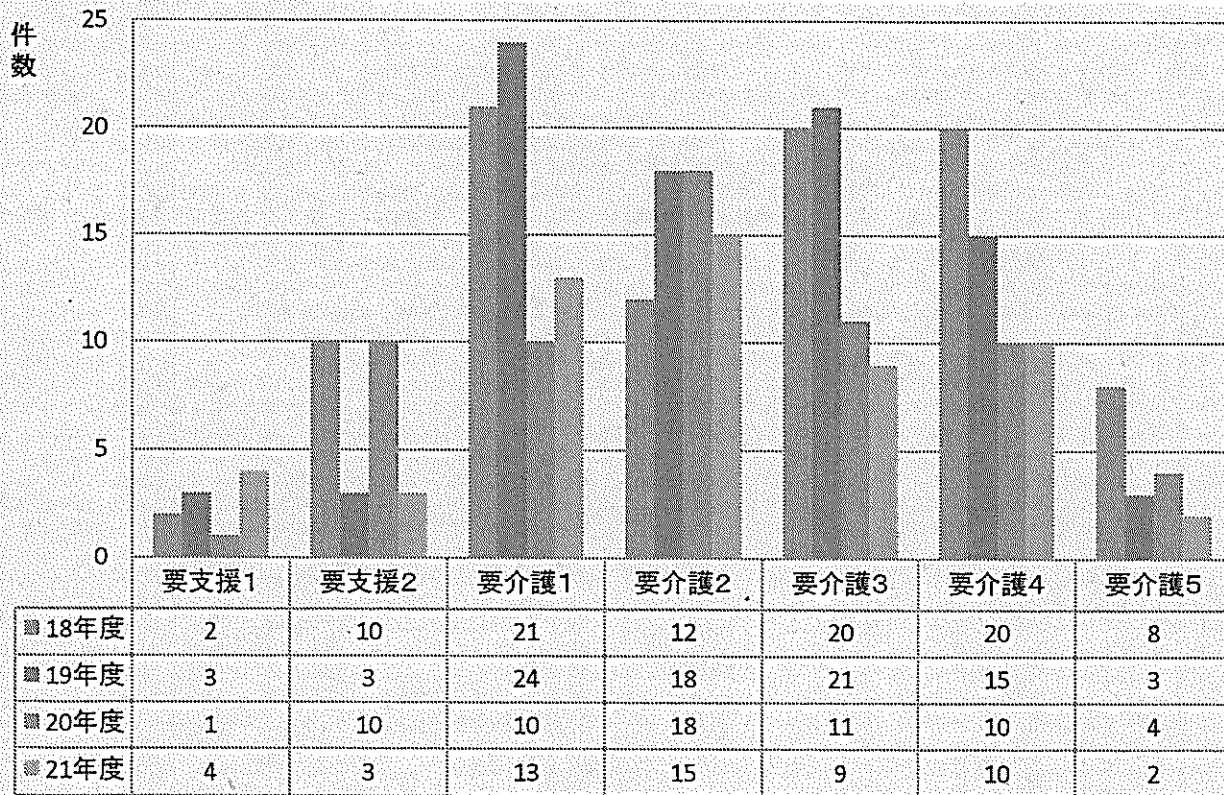
21年度n=99



傾向は変わらず介護認定者が全体の5割～6割超。認定非該当(自立)者は14%程度。

⑨被虐待者の要介護度

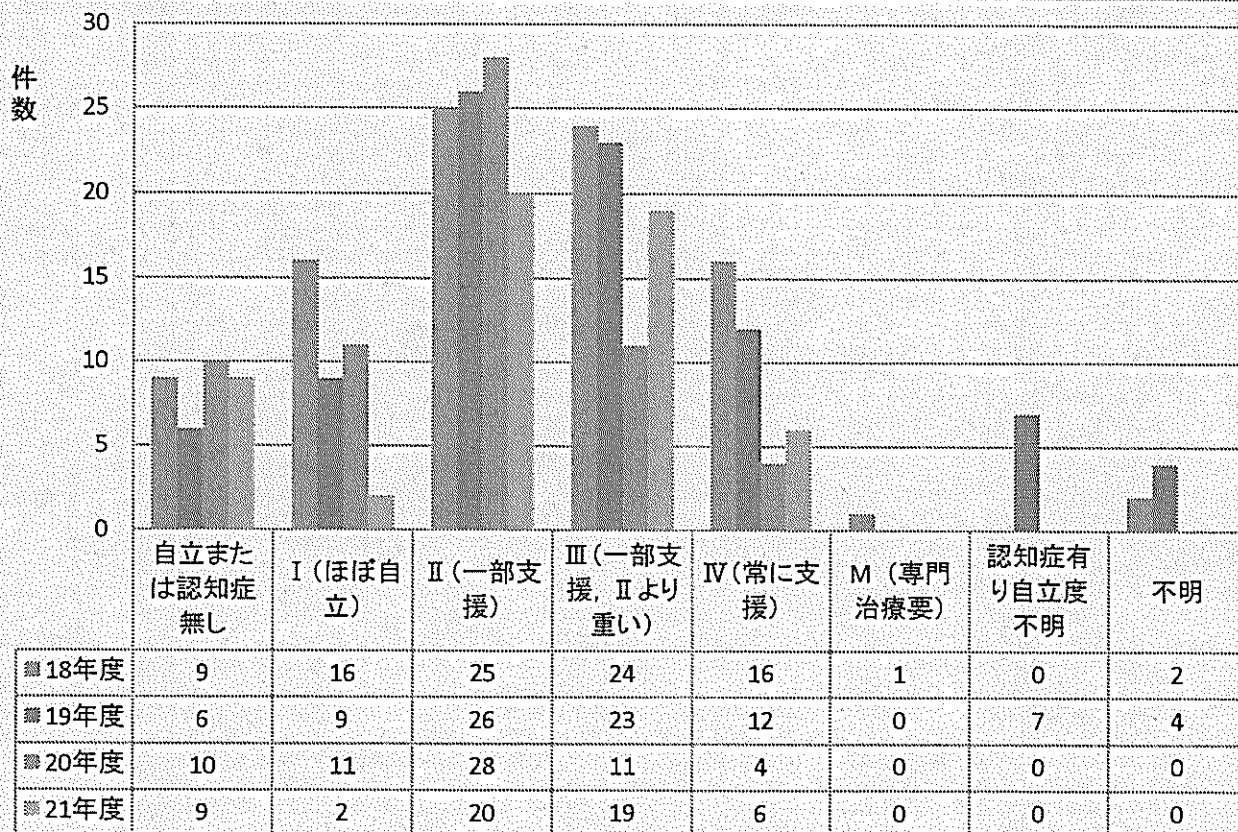
21年度n=99



傾向は変わらず認定者の介護度は比較的軽い要支援1、2重い要介護5は少なく要介護1から要介護4まで比較的満遍なく分布している。

⑩被虐待者の認知症の有無

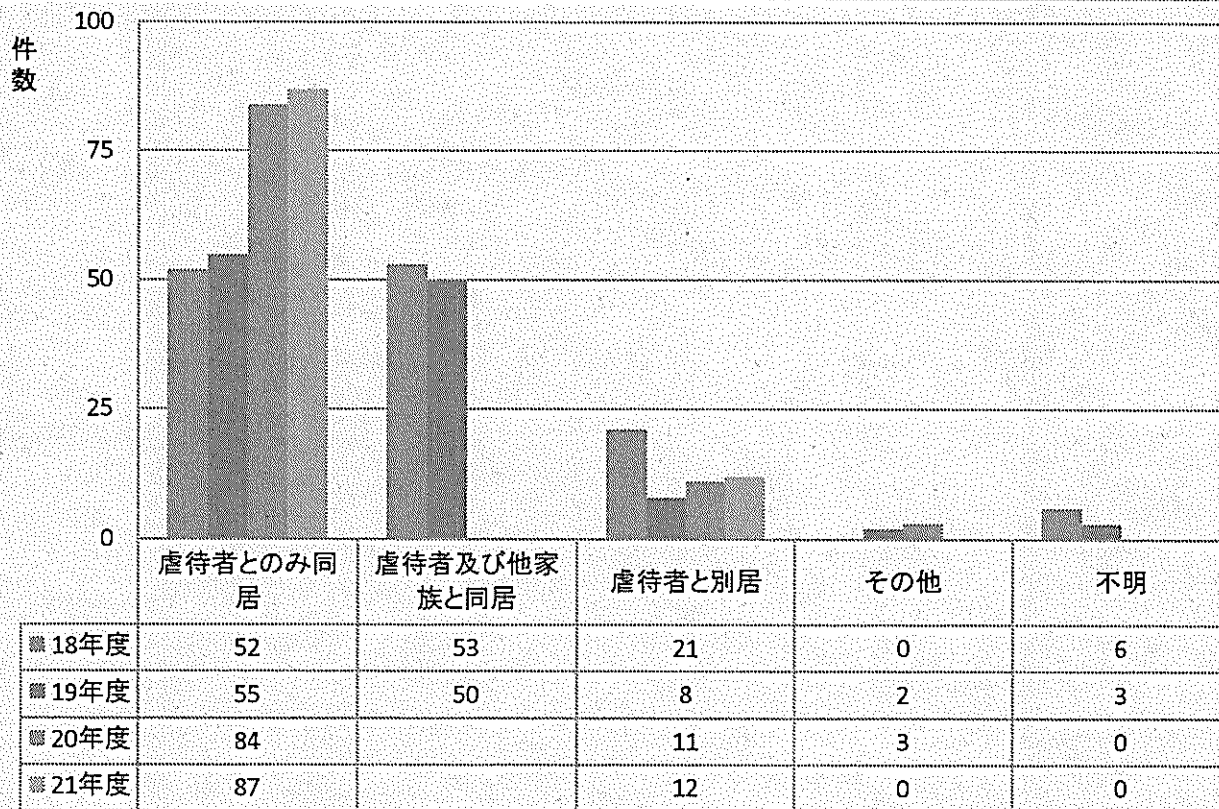
21年度n=56



21年度は支援が必要な認知症日常生活自立度Ⅱ以上が介護認定者の8割を占めた。

⑪虐待者との居住形態

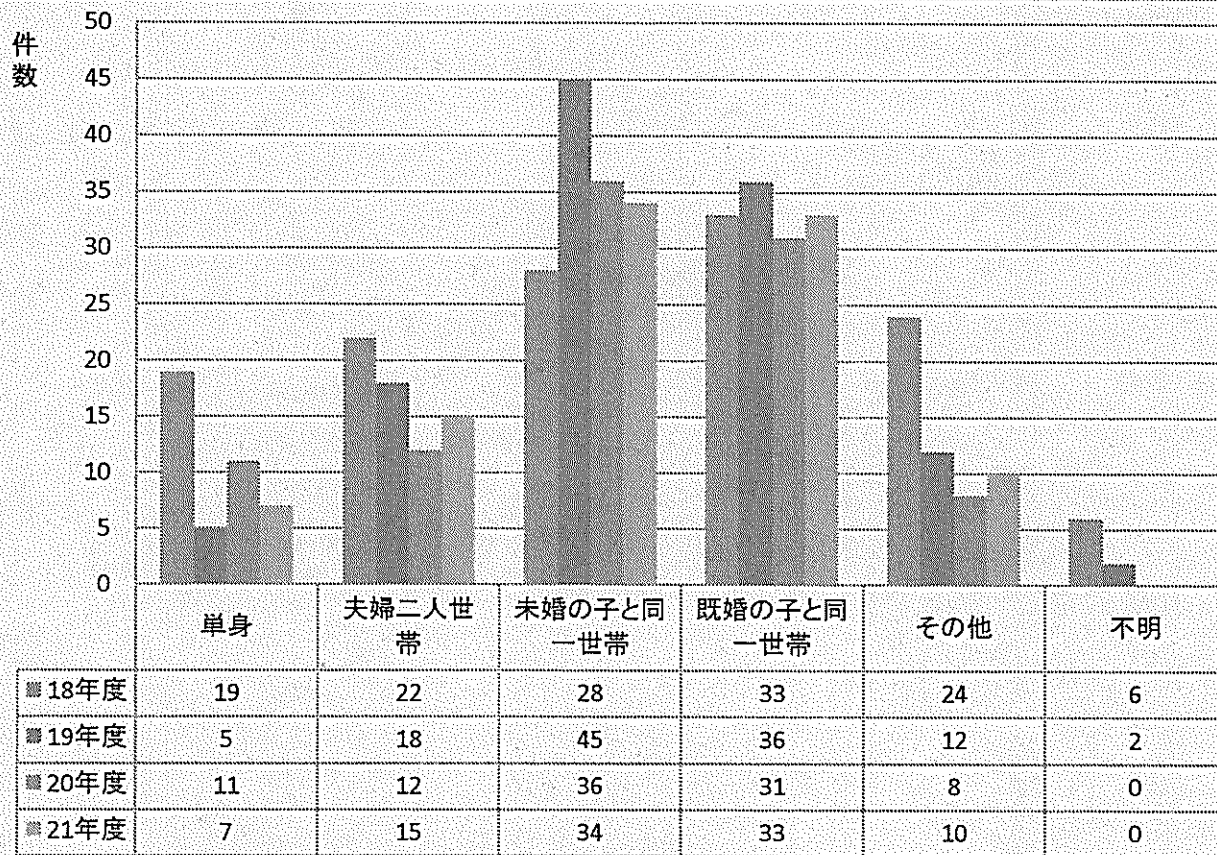
21年度n=99



※その他—虐待者が数日泊まりに来る等  
20年度調査票から「虐待者とのみ同居」と「他家族含めた同居」の区分けがなかったため、「虐待者とのみ同居」というケースが多くなっているが、この中には「他家族と同居」しているケースも含まれている。8割以上が虐待者と同居であった。

⑫世帯構成

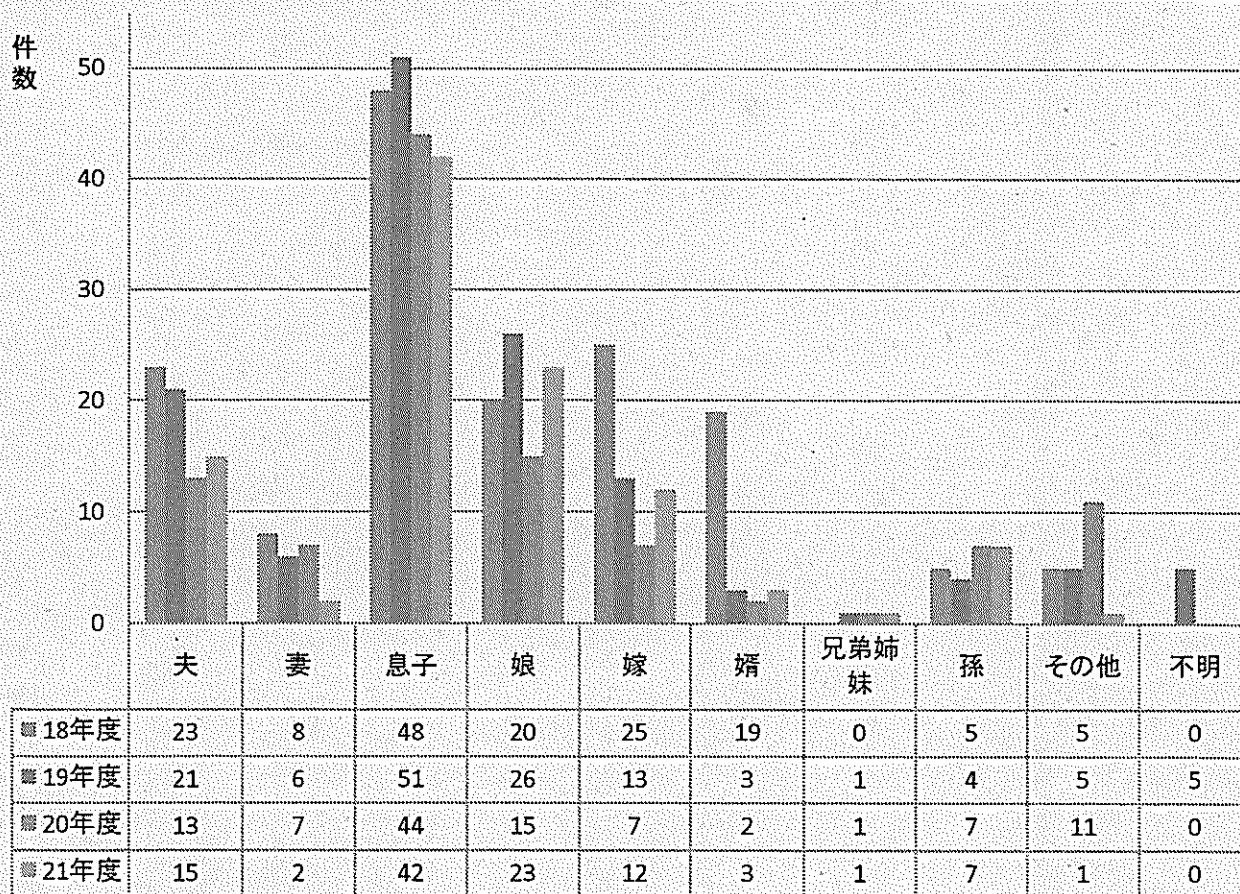
21年度n=99



その他—未婚の甥・子、孫・妹と同一世帯等  
子と同一世帯が全体の7割近く。

⑬虐待者との続柄(複数回答)

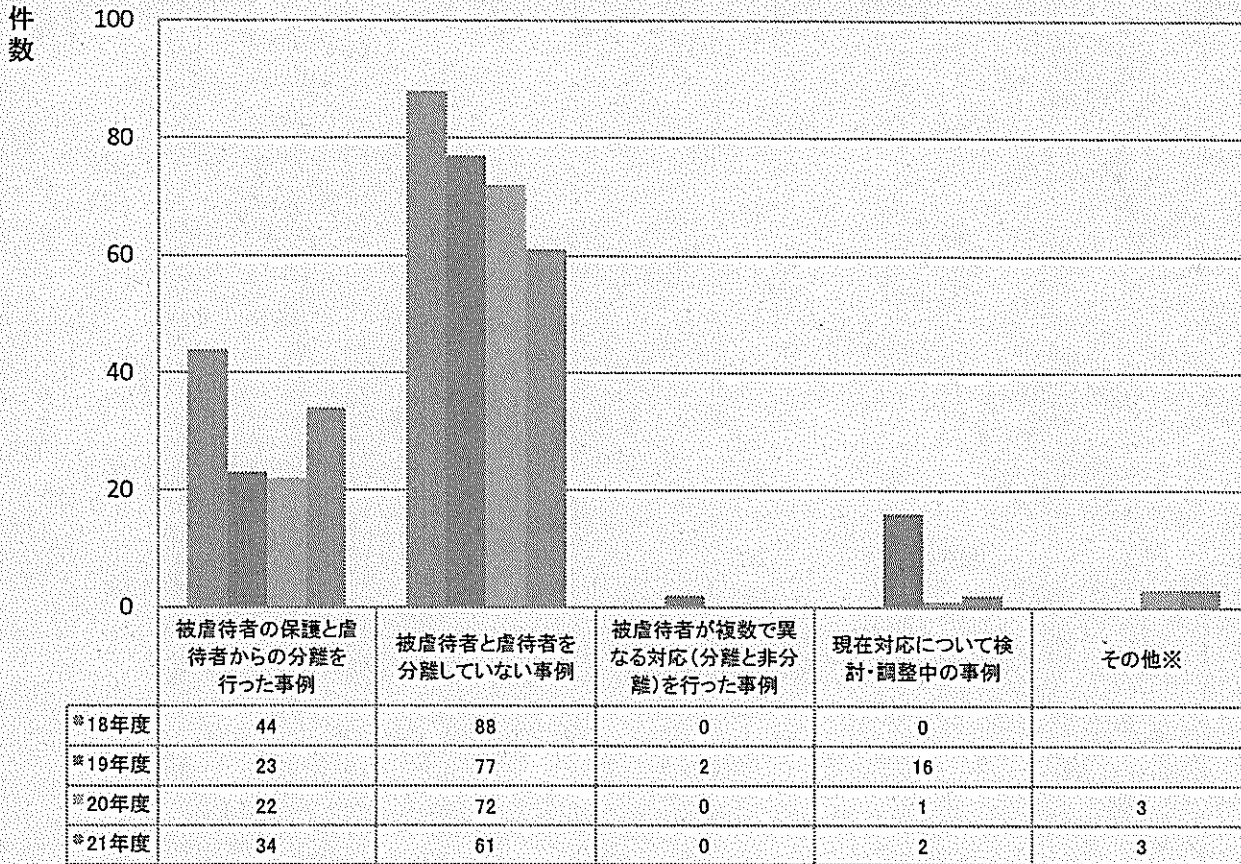
21年度n=106



その他—甥・姪・弟子、知人の娘等  
傾向は変わらず「息子」が40%、21年度は次いで「娘」21.7%、「夫」14.2%の順であった。

⑭分離の有無

21年度n=100



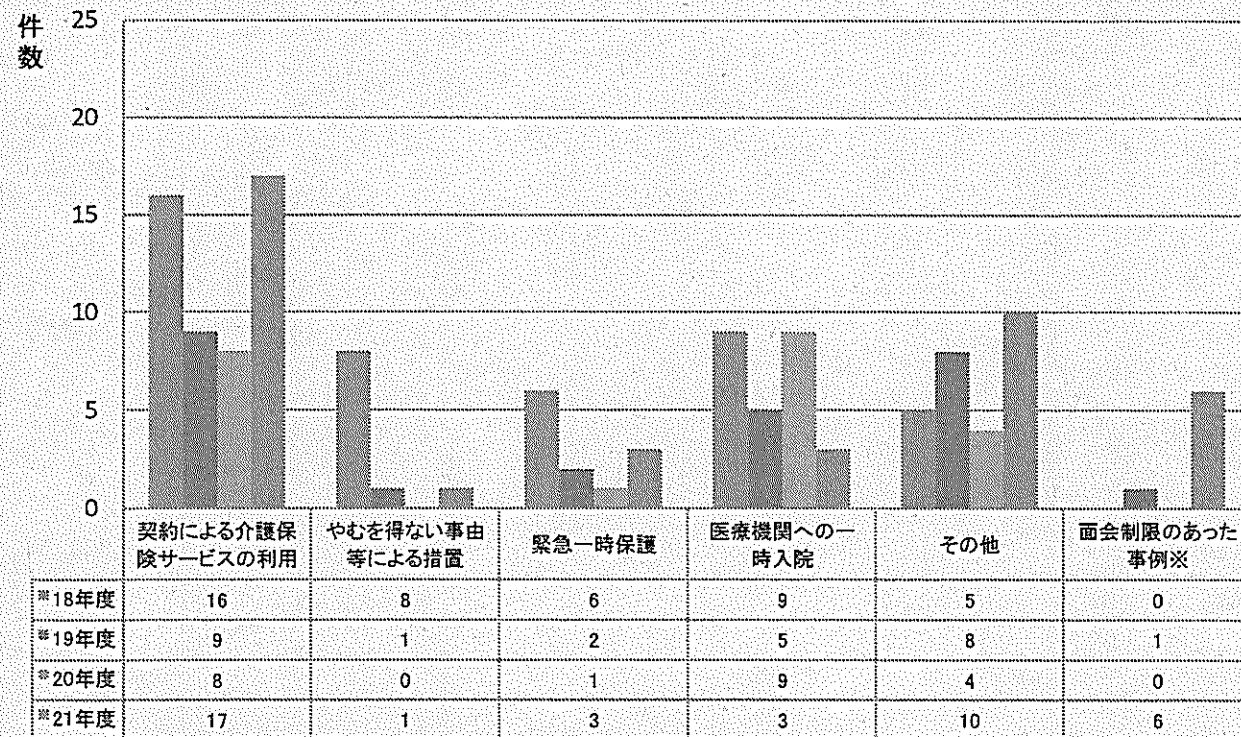
その他—もともと別居している等

3割を超える事例で分離が行われている。

○虐待判断事例のうち、次年度に入って対応を行ったものを含むため、合計件数は、虐待判断事例件数と一致しない。

⑮分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応)

21年度n=34



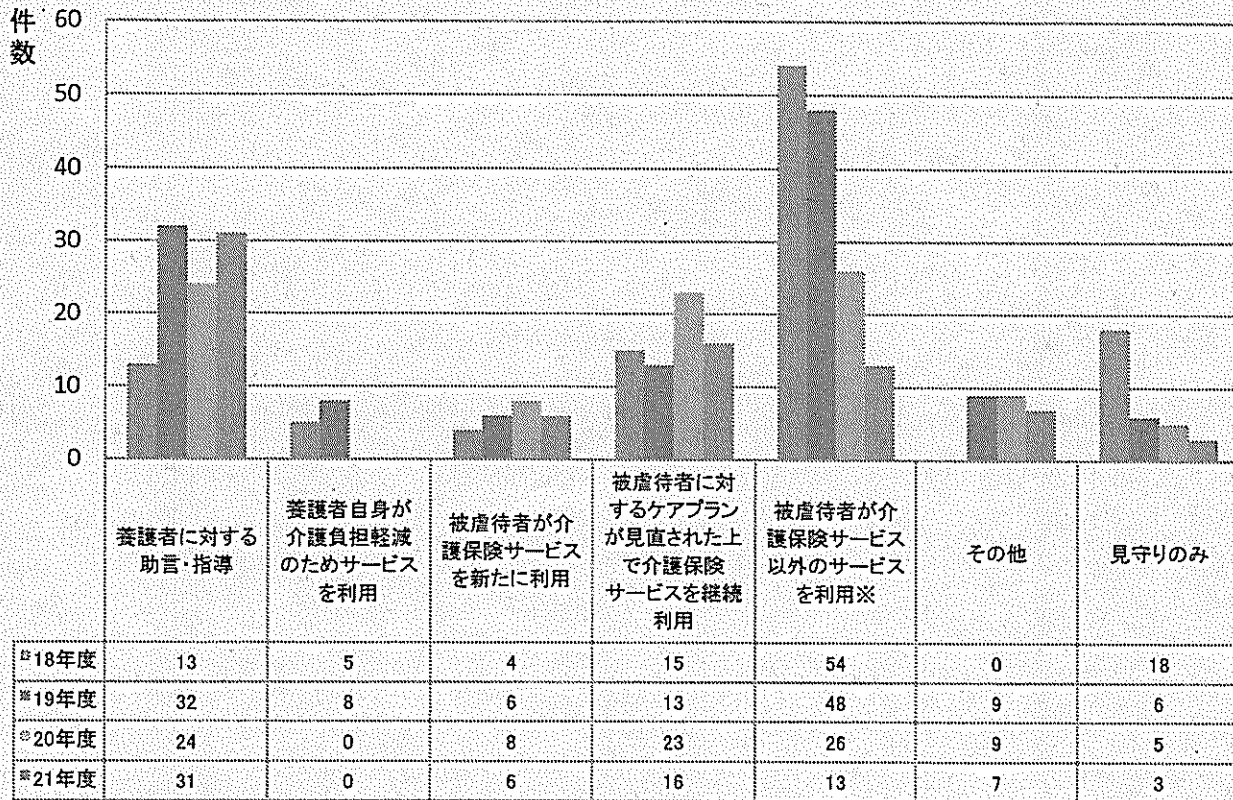
分離を行った事例のうち、契約による介護保険サービスの利用(ショート等)が多い。

その他アパート、ケアハウス、別居の家族宅等へと住居をかえたケースも21年度10件あった。

※面会制限のあった事例は平成20年度以前は、やむを得ない事由による措置での面会制限のあった事例のみの件数。平成21年度はやむを得ない事由による措置以外での対応でも面会制限を行った事例(虐待者に居住地を教えないものを含む)の件数も含む。

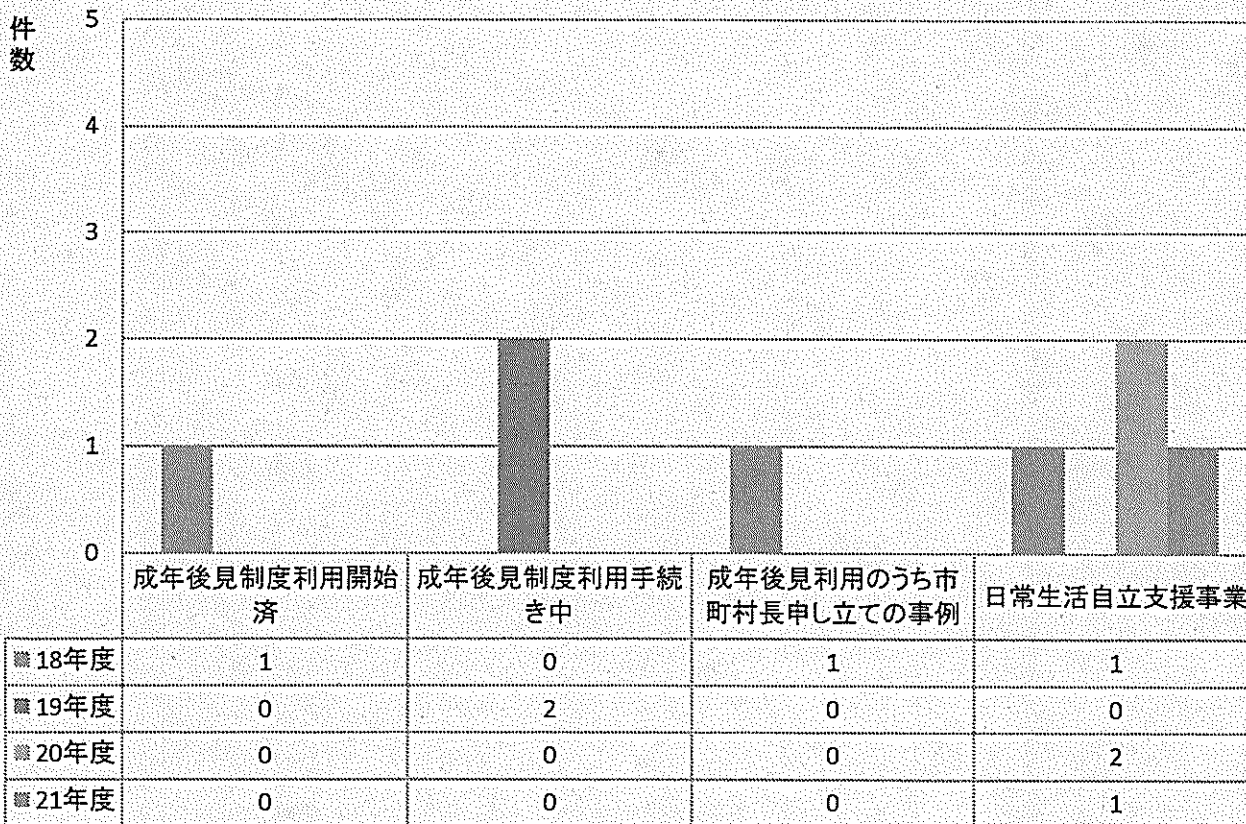
⑩分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答有)

21年度n=76



※介護保険以外のサービス＝包括等の見守り、定期訪問等 その他＝被虐待者や家族に各種制度の紹介や目的にあった相談窓口の紹介等  
21年度養護者に対する助言・指導は全体の4割、介護保険サービス利用(継続含む)は全体の3割程度、包括等の見守り、定期訪問の対応は2割弱程度。

⑪権利擁護に関する対応

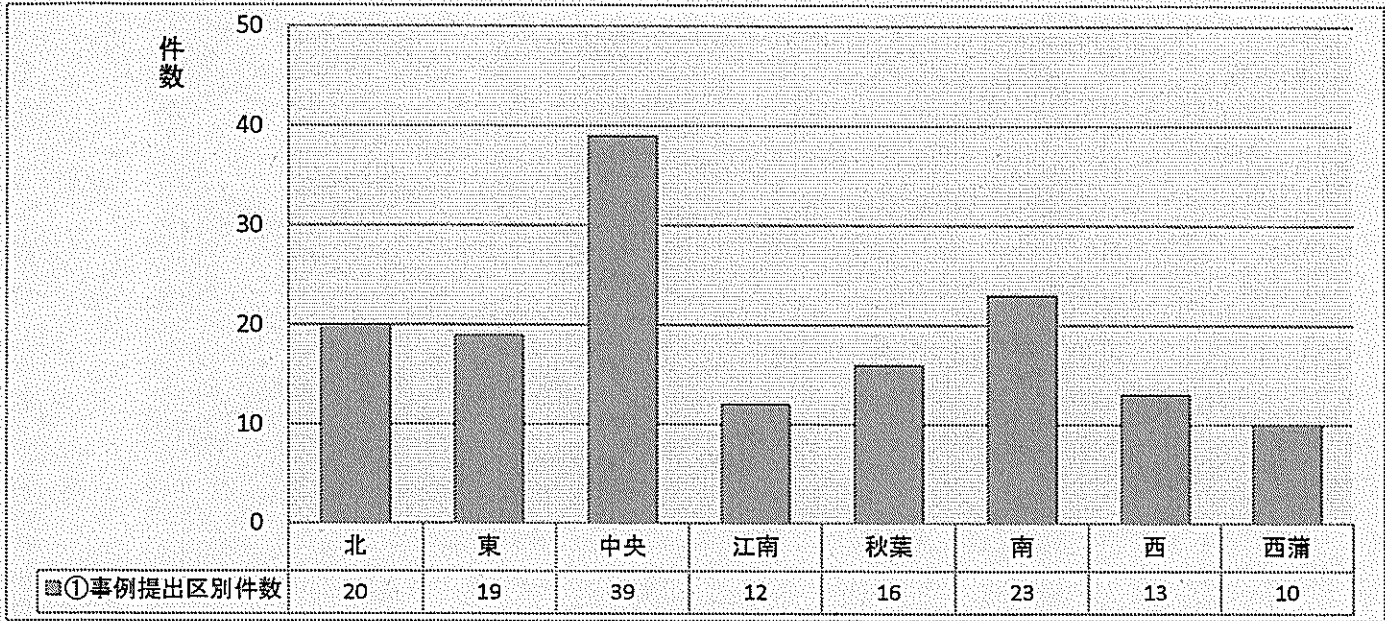


※虐待対応ケースでは20年度、21年度成年後見制度利用はなし。



平成21年度虐待相談受付件数について  
 在宅の高齢者虐待に関する新潟市の状況(H22.3.31現在。対象はH21.4月～H22.3月受付分)

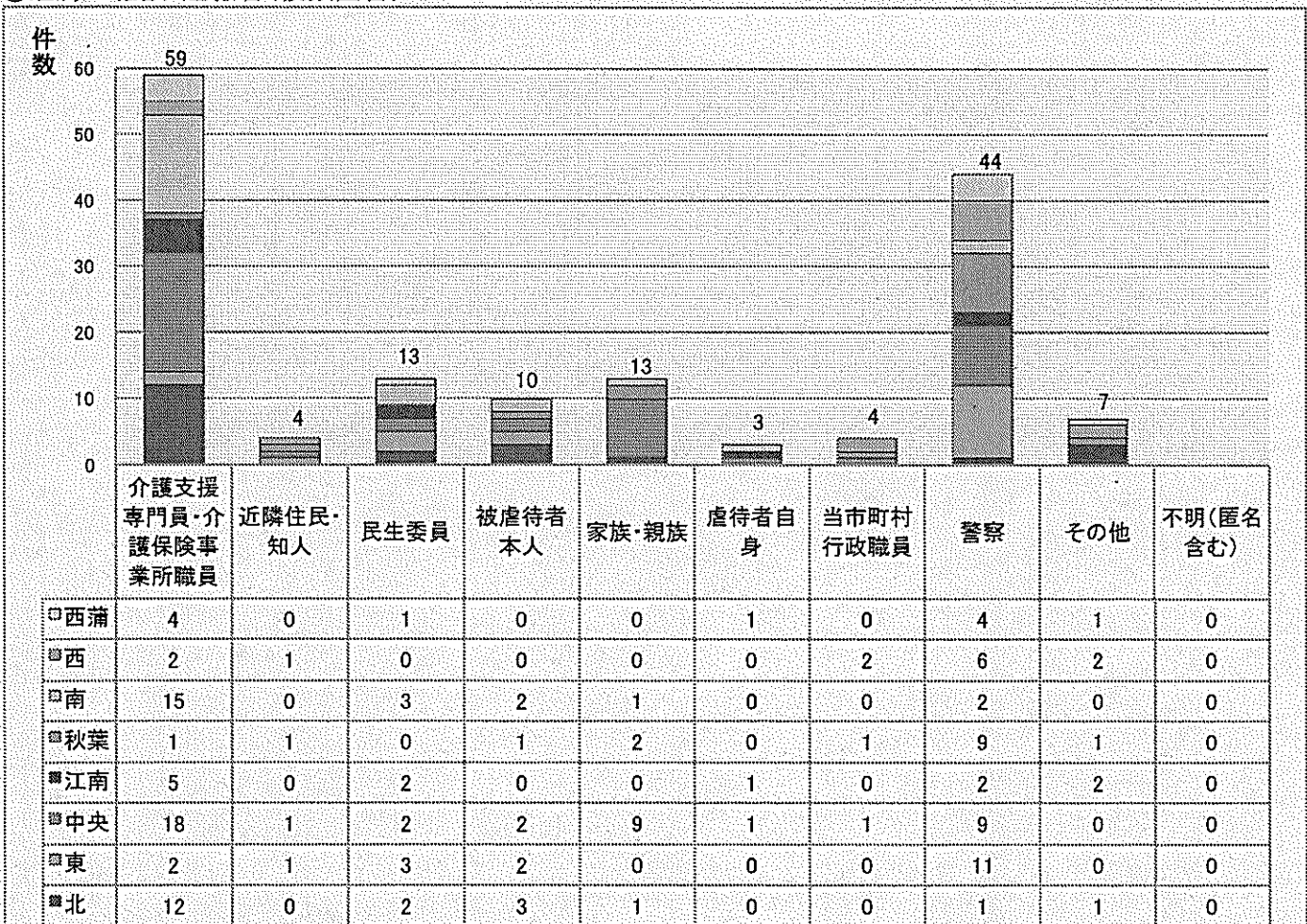
①事例提出件数 n=152



②事実確認の結果

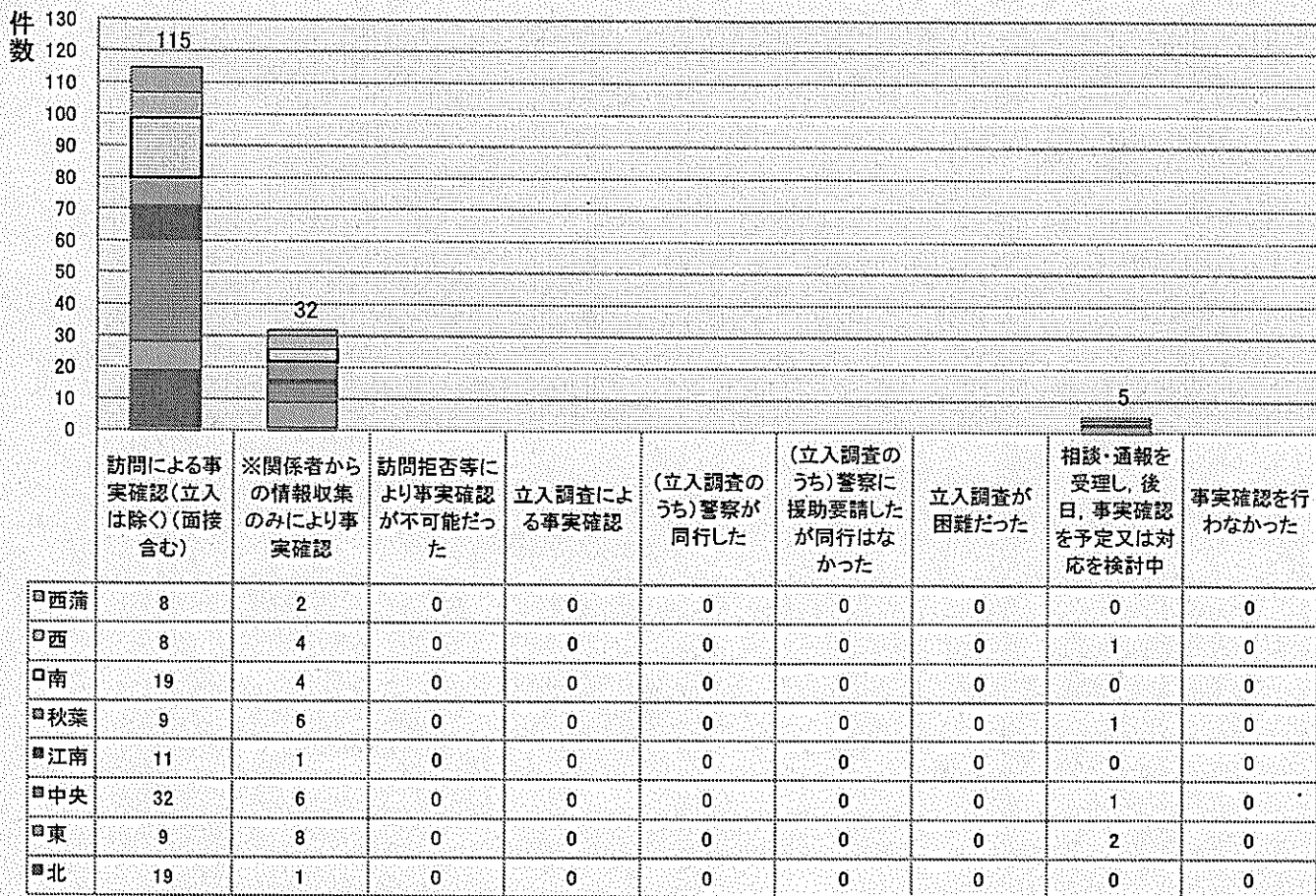
事実確認	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	99
調査を予定又は検討中の事例	5
虐待を受けたとは思われなかったが、虐待の恐れがある等の理由により、予防的に何らかの具体的な対応を行った事例	48
計	152

③虐待の相談・通報者(複数回答) n=157



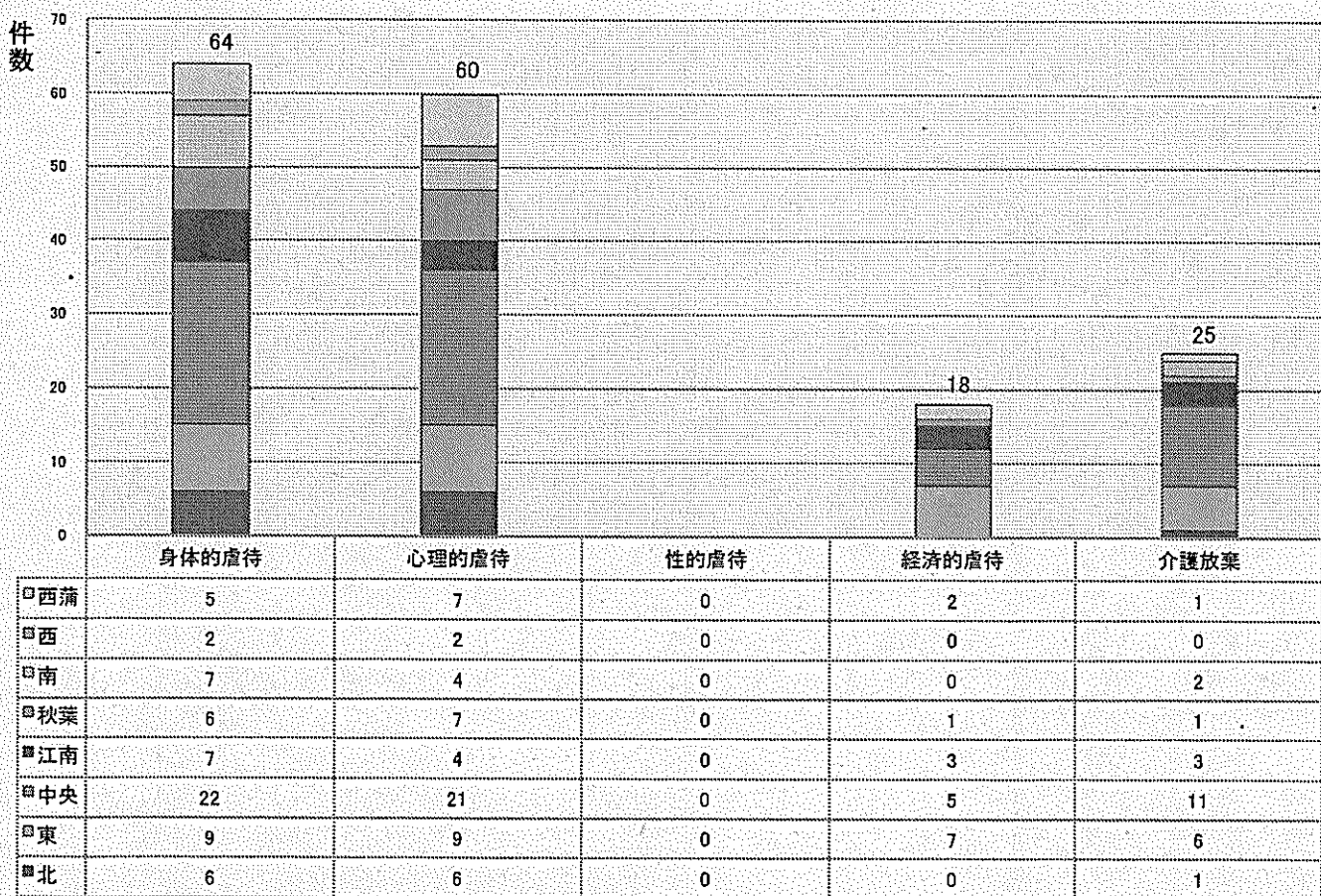
・その他…医療ソーシャルワーカー4件、社協職員2件、弁当配送業者1件  
 ・介護支援専門員、介護保険事業所職員が37.6%と最も多いが警察からの通報も28%と多くなっている。

④事実確認の状況 n=152



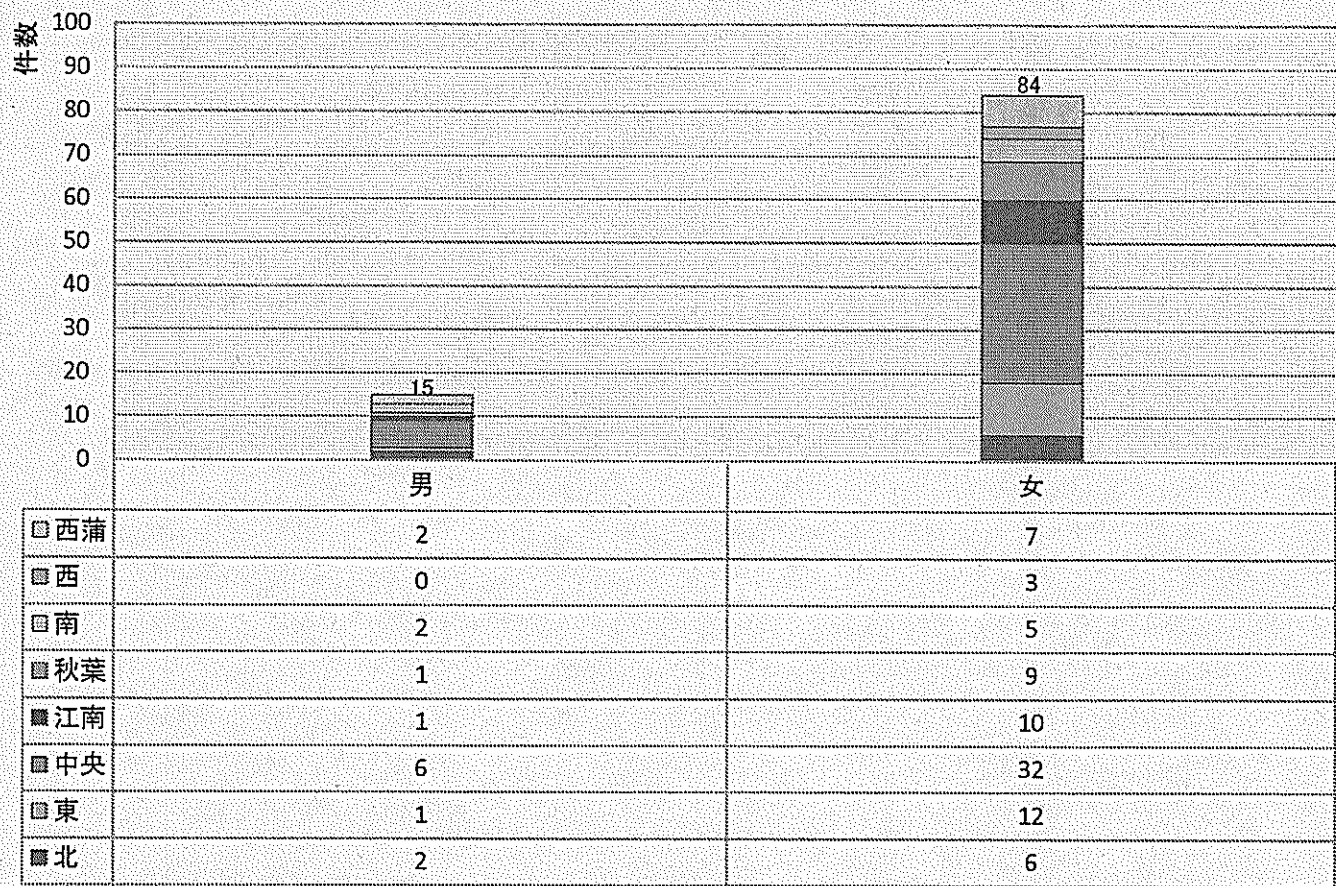
※関係者とは訪問、面会等実際本人に会っている者

⑤虐待種類の内訳(複数回答) n=167



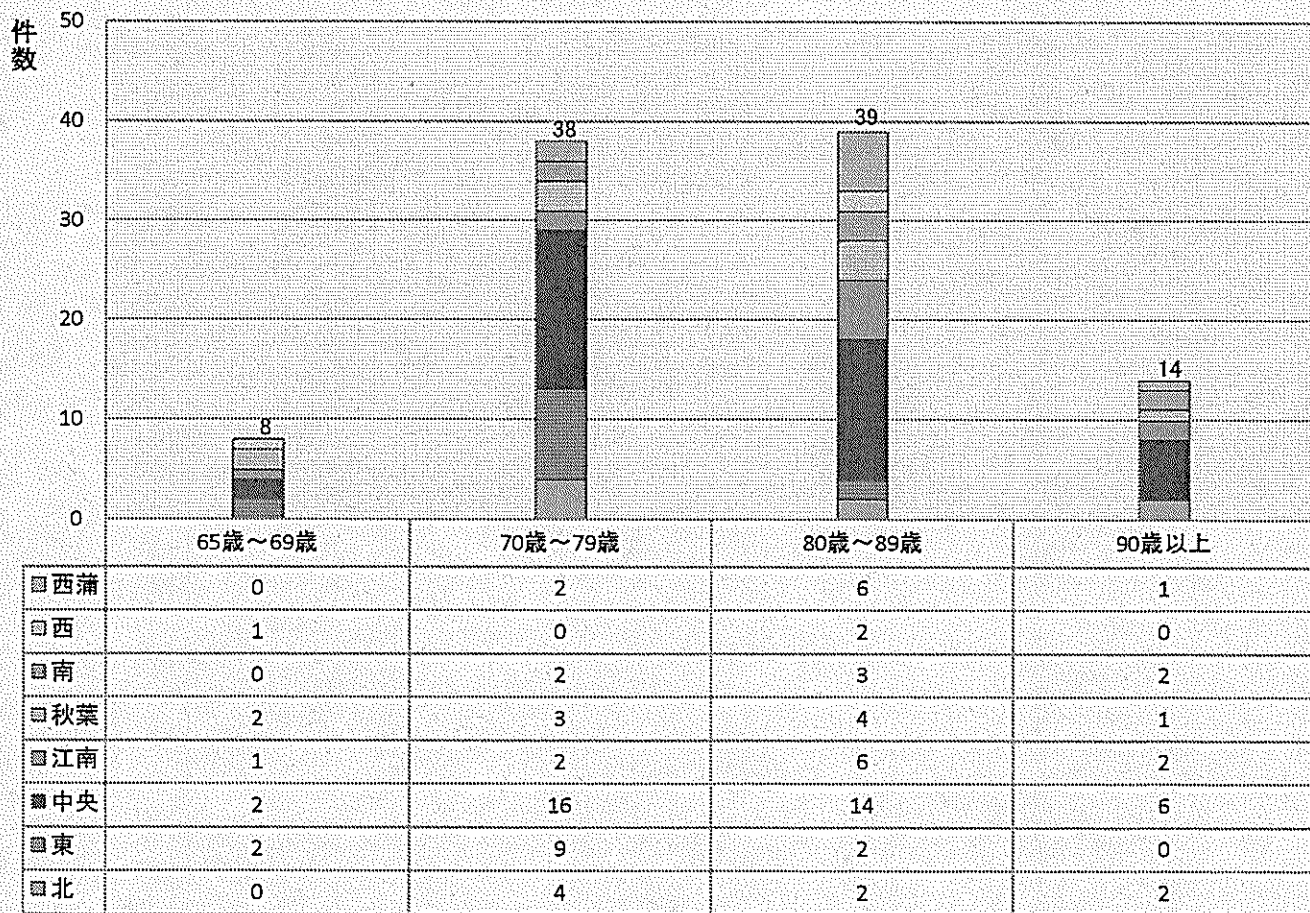
※「身体的虐待」が38.3%と最も多く、次いで「心理的虐待」が35.9%

⑥被虐待者の性別 n=99



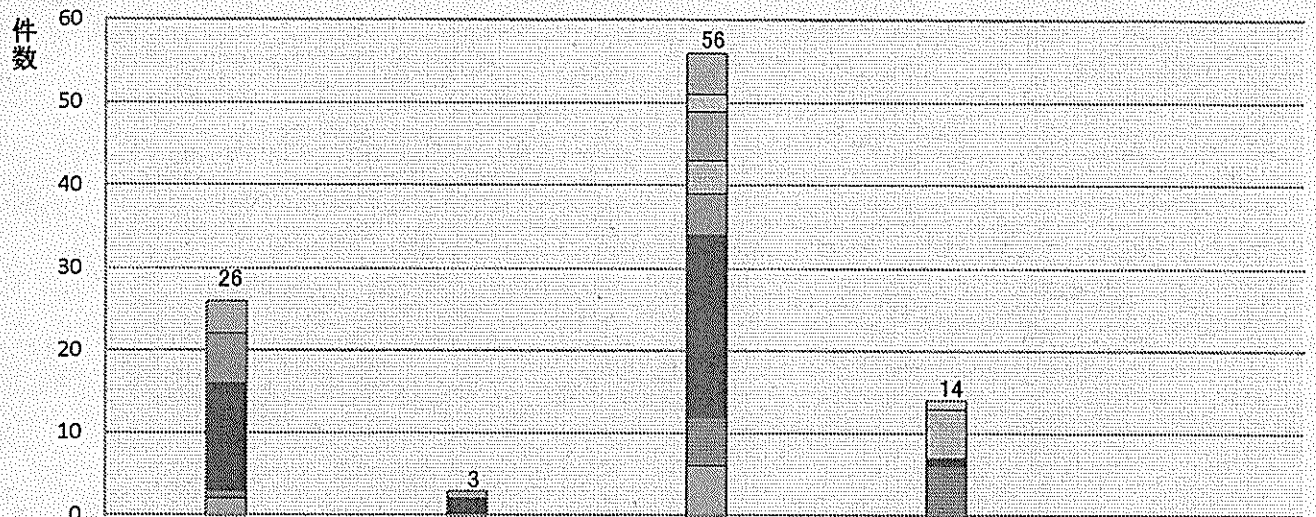
※約8割が女性である。

⑦被虐待者の年齢 n=99



- ・70代と80代がほぼ同率割合で全体の77.8%に当たる。
- ・80代のうち80歳から84歳で24名24.2%と最も高かった。

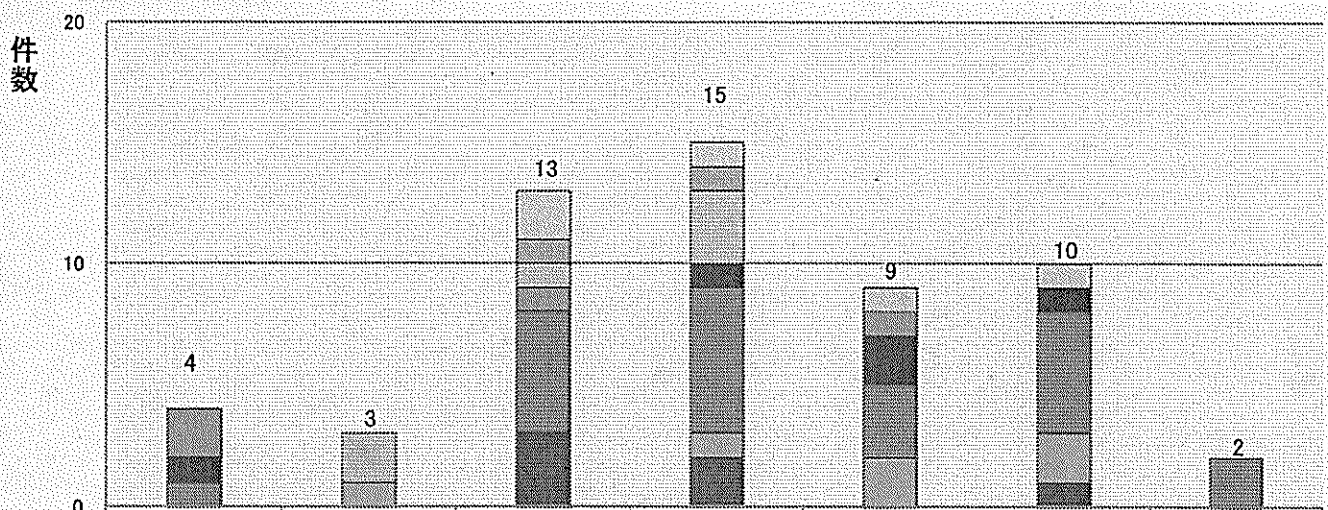
⑧被虐待者の介護認定の有無 n=99



	未申請	申請中	認定済み	非該当(自立)	不明
西蒲	4	0	5	0	0
西	0	0	2	1	0
南	0	1	6	0	0
秋葉	0	0	4	6	0
江南	6	0	5	0	0
中央	13	2	22	1	0
東	1	0	6	6	0
北	2	0	6	0	0

介護認定者が全体の6割弱。

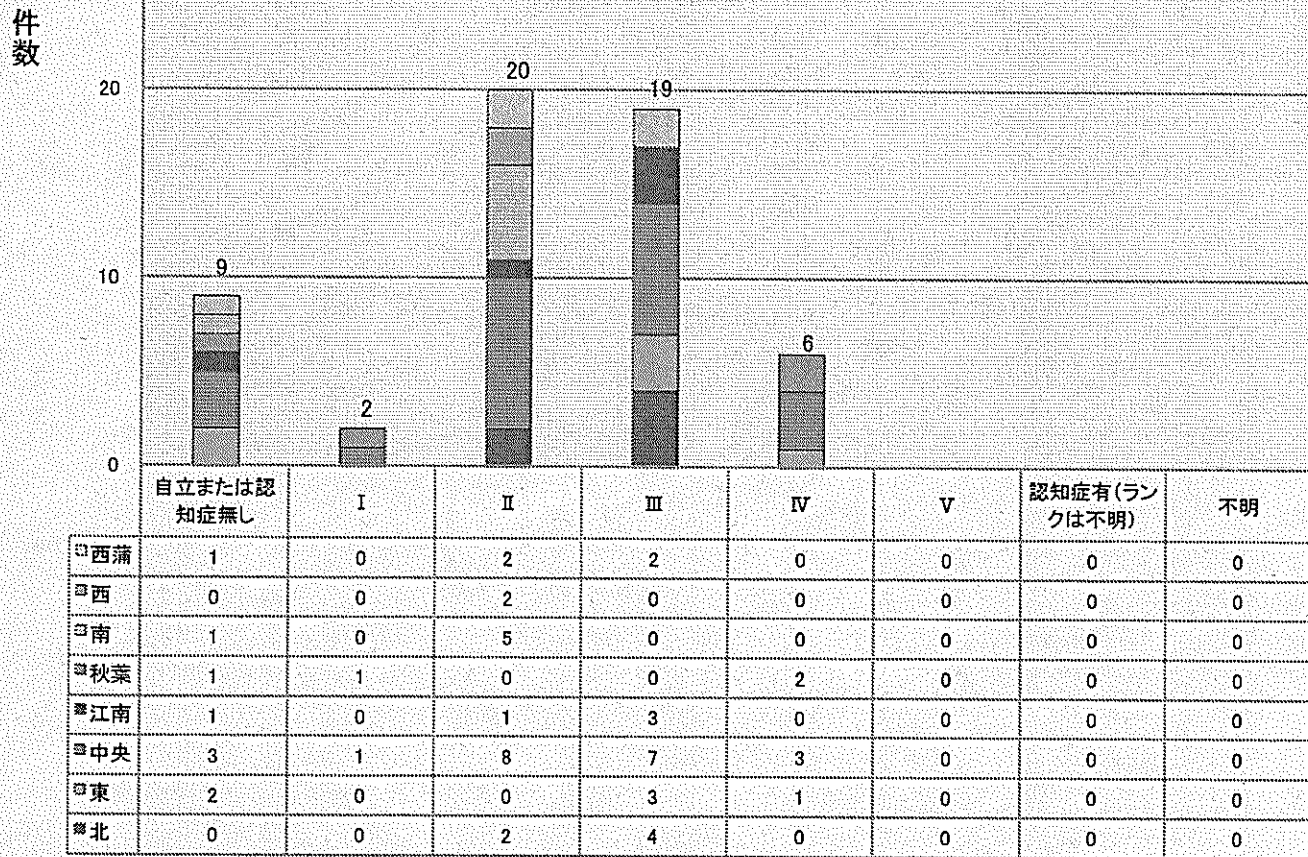
⑨被虐待者の要介護度 n=56



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
西蒲	0	0	2	1	1	1	0
西	0	0	1	1	0	0	0
南	0	2	1	3	0	0	0
秋葉	2	0	1	0	1	0	0
江南	1	0	0	1	2	1	0
中央	1	0	5	6	3	5	2
東	0	1	0	1	2	2	0
北	0	0	3	2	0	1	0

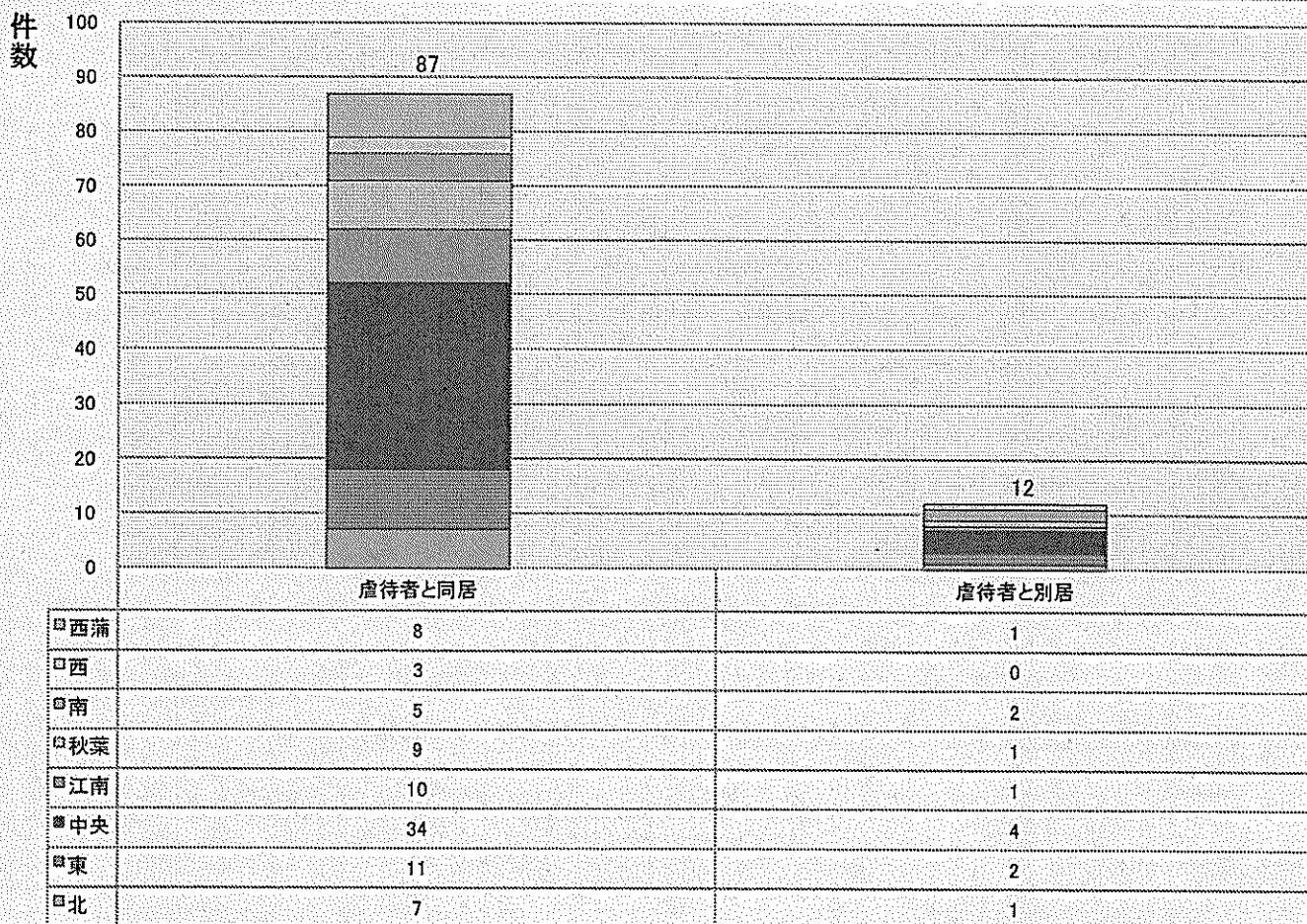
要介護2が26.8%と最も多く、次いで要介護1が23.2%, 要介護4が17.9%

⑩被虐待者の認知症の有無 n=56



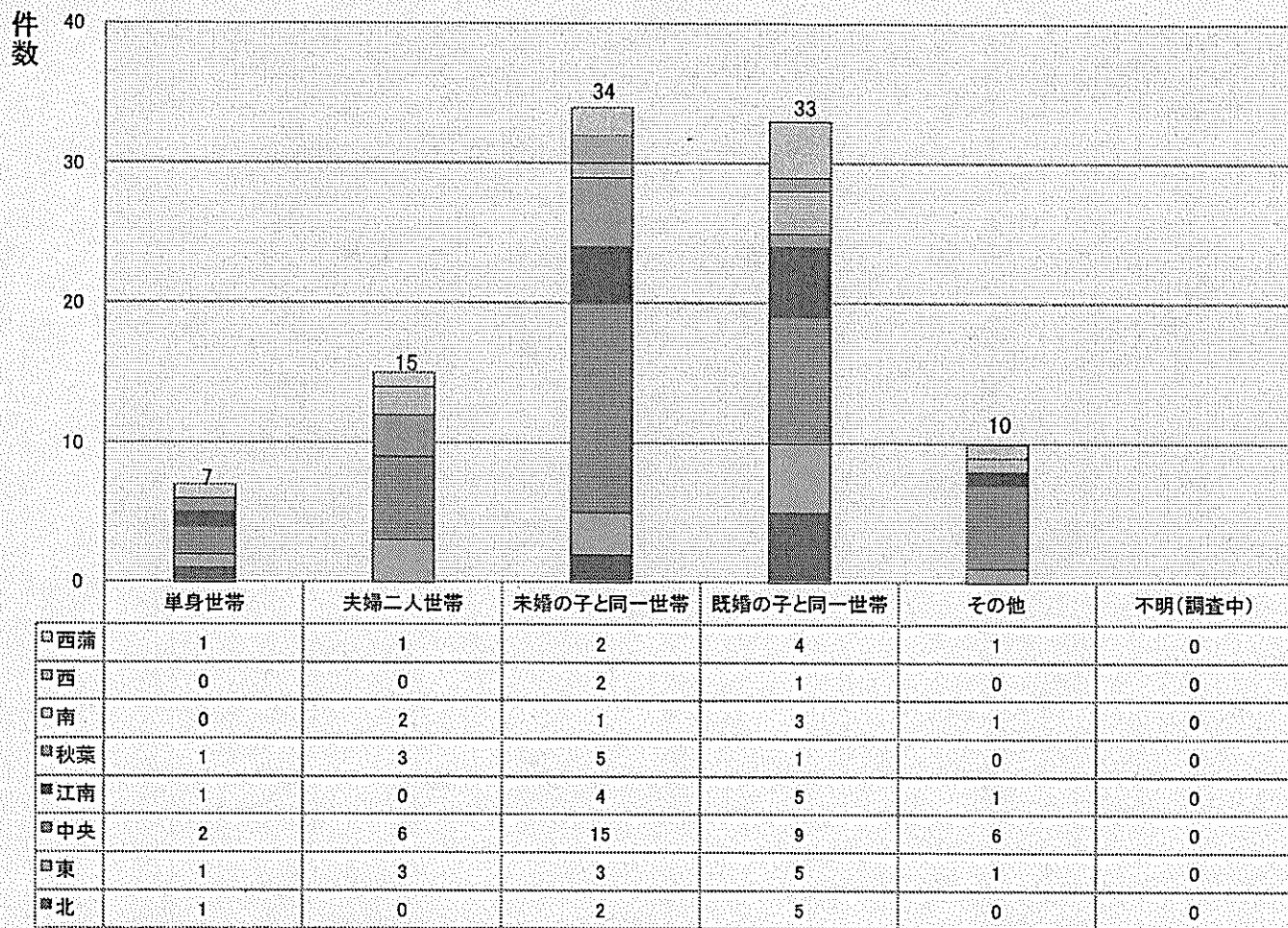
・要介護認定者の8割以上に認知症状がみられる。  
そのうち自立度Ⅱ、Ⅲで7割を占めている。

⑪虐待者との居住形態 n=99



※虐待者と同居が87.8%と、8割以上が虐待者と同居である

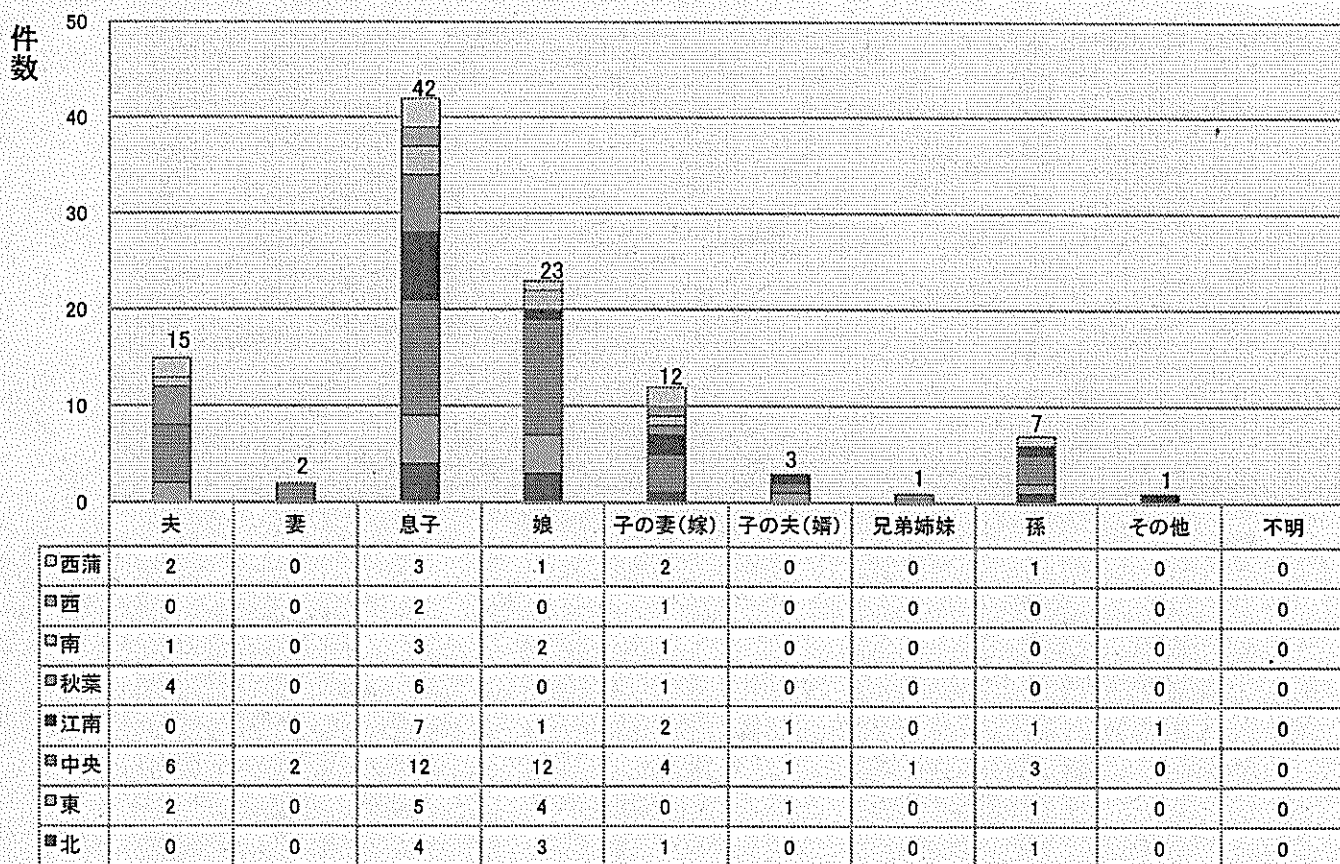
⑫世帯構成 n=99



・その他…孫と同一世帯, 甥, 妹と同一世帯等

未婚の子と同一世帯と既婚の子と同一世帯がほぼ同数の34.3%, 33.3%と多く, 両者を合わせると67.6%と7割近くが子と同一世帯であった。

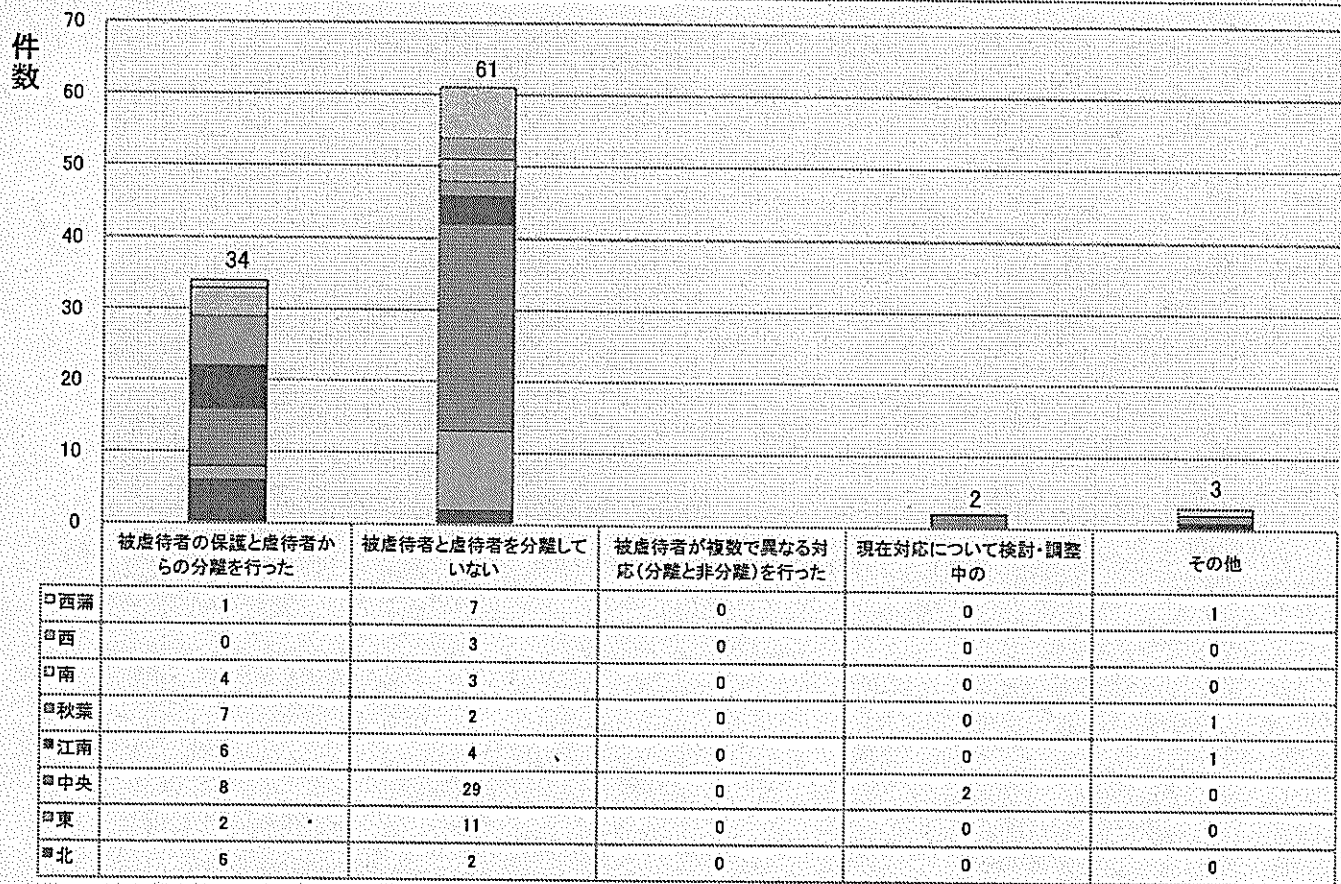
⑬虐待者との続柄(複数回答) n=106



・その他…甥1件

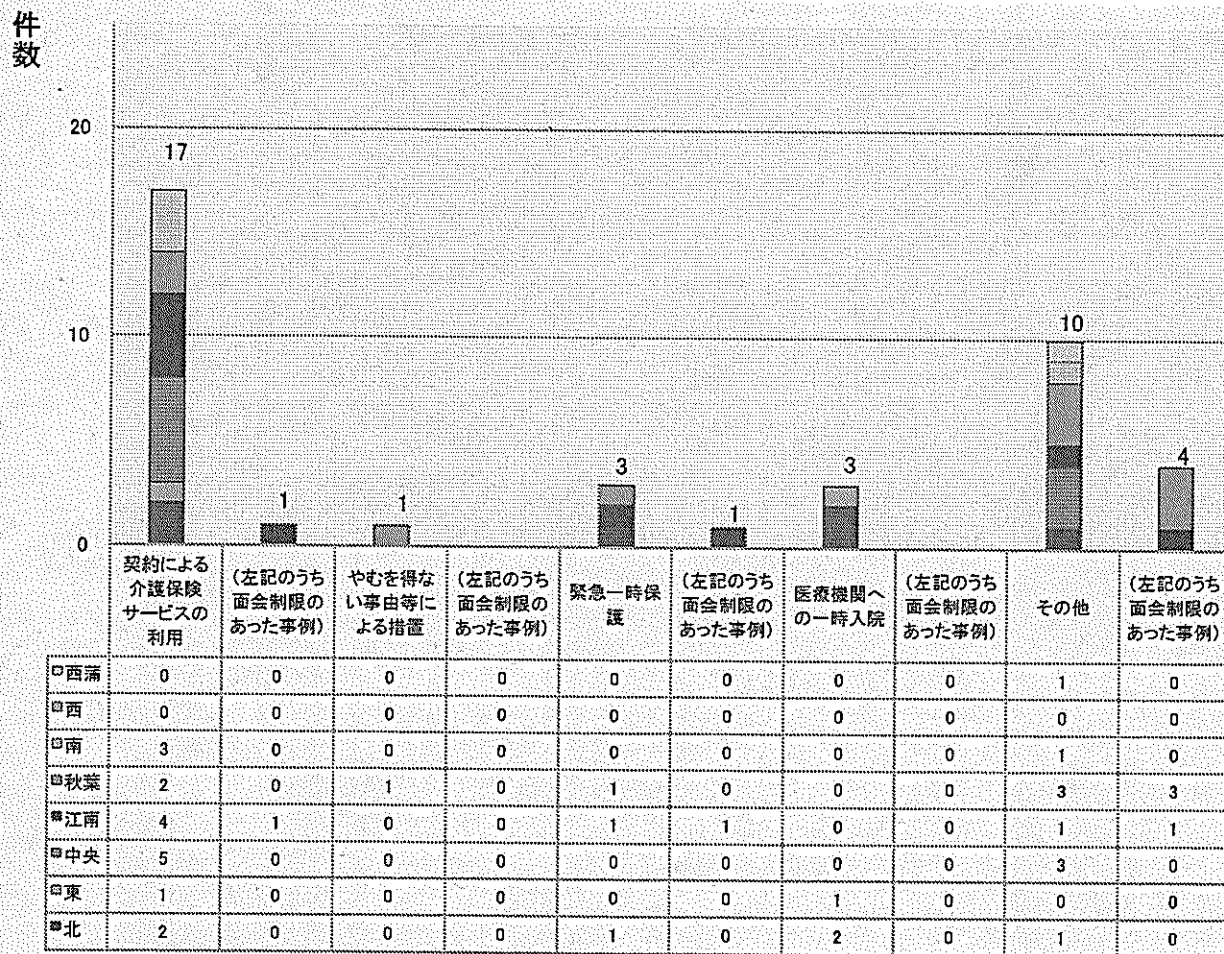
息子が39.6%と最も多く, 次いで娘が21.7%, 夫14.2%の順であった。

⑭分離の有無 n=100 ※前年度以前の虐待判断事例のうち、21年度に入って対応を行ったものを含むため、合計件数は99件と一致しない。



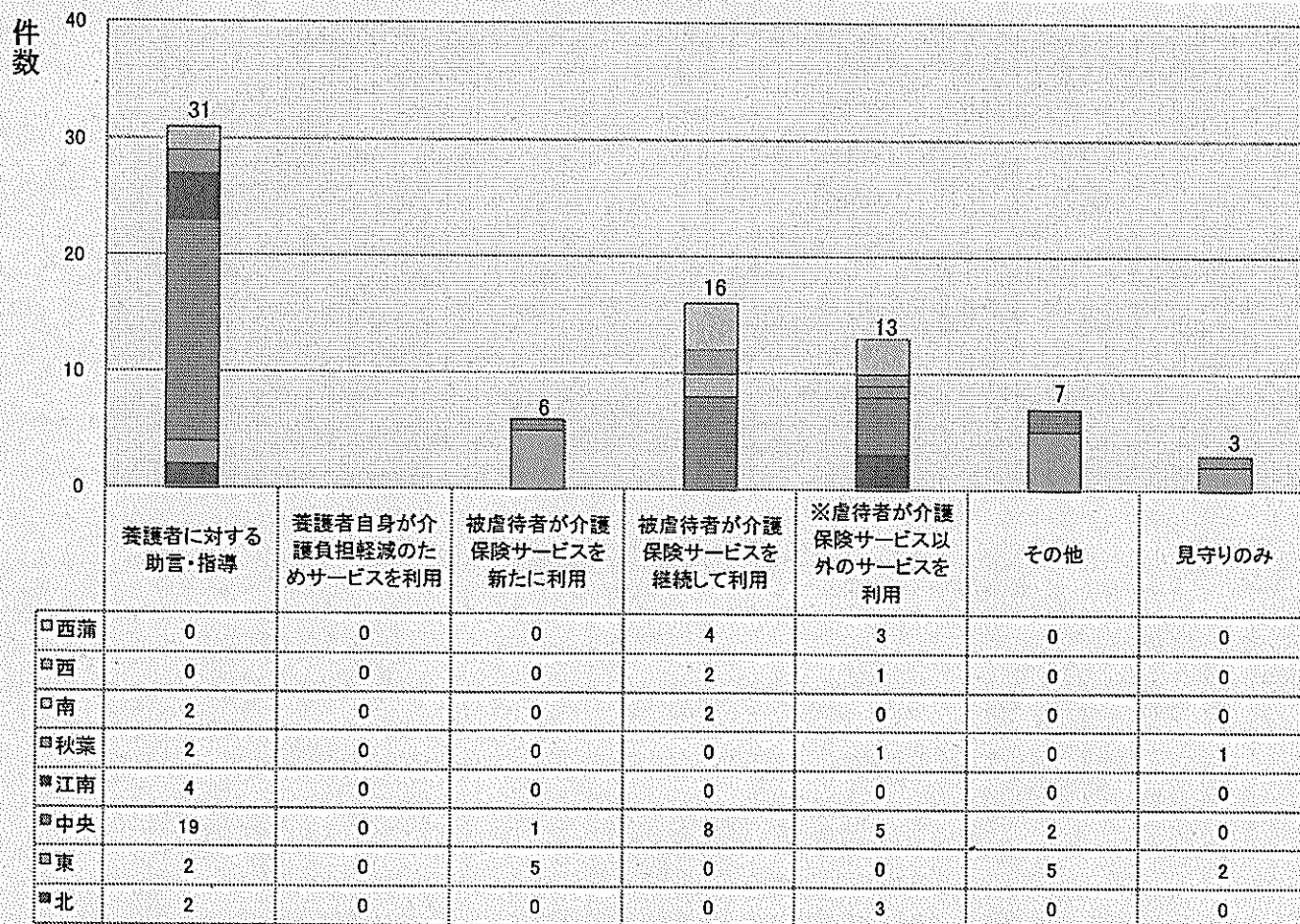
・その他…実の娘が引き取った1件、以前から別居している2件  
虐待への対応として、分離を行った事例が34%と3割を超える事例で分離が行われていた。

⑮分離を行った事例の対応の内訳(最初にとった対応) n=34



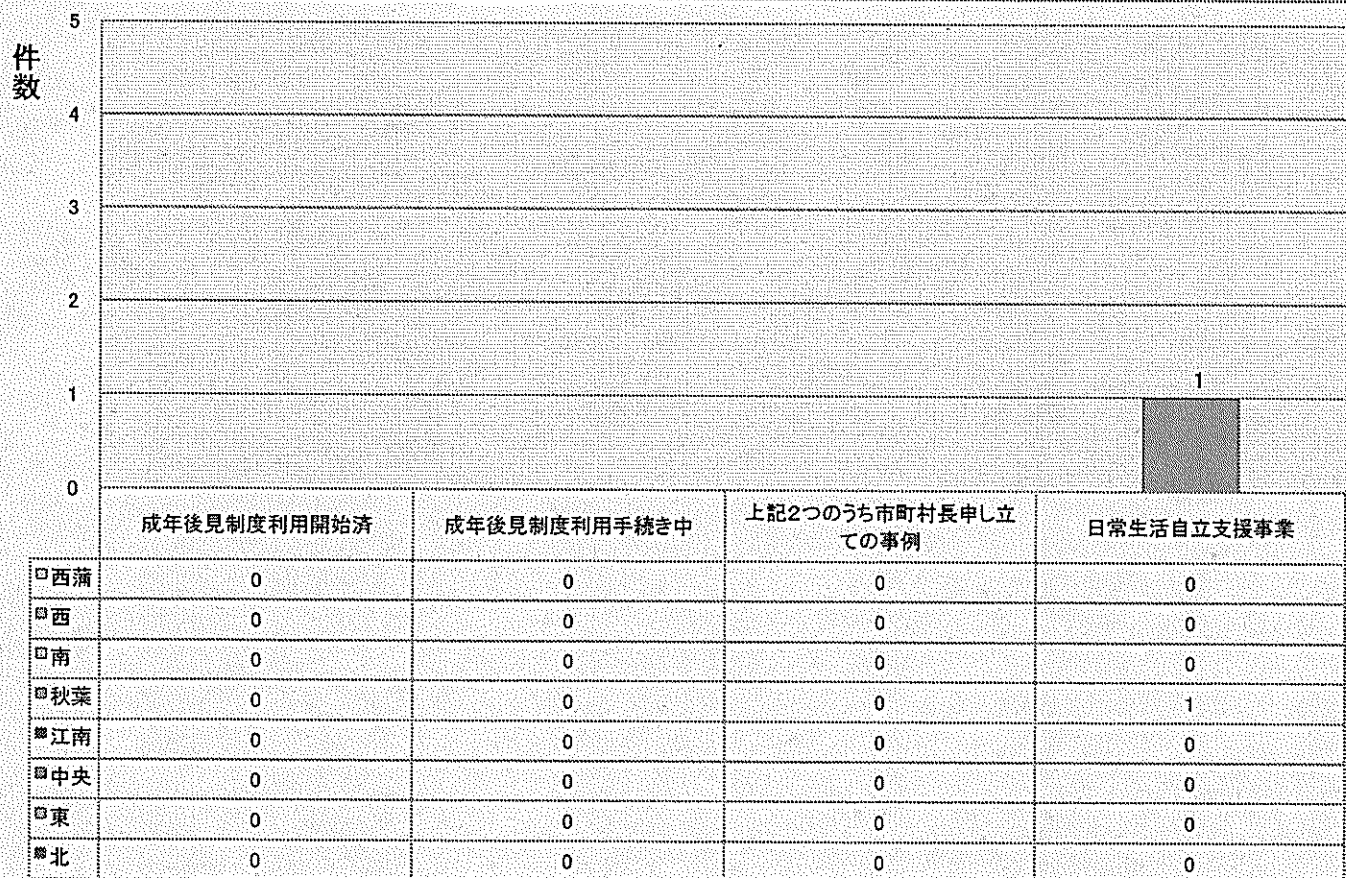
・その他…別居の家族宅へ4件、アパート入居3件、ケアハウス入居2件等  
・契約による介護保険サービスの利用が50%と緊急一時保護と医療機関への一時入院が各3件8.8%。

⑩分離していない事例の対応の内訳(見守りのみ以外複数回答有) n=76



介護保険以外のサービス—包括等の見守り、定期訪問等 その他—被虐待者や家族に各種制度の紹介や目的にあった相談窓口の紹介等  
 養護者に対する助言・指導は全体の4割、介護保険サービス利用(継続含む)は全体の3割程度、包括等の見守り、定期訪問の対応は2割弱程度。

⑪権利擁護に関する対応





⑩21年度末現在 継続件数

前年度からの継続	218
新規(21年度受付)	99
解消	89
21年度末現在件数(一解消)	228

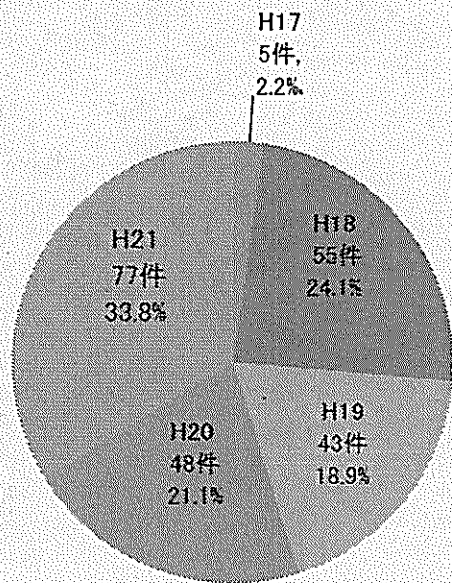
⑩-1解消内訳

H17年度	3
H18年度	14
H19年度	20
H20年度	30
H21年度	22
計	89

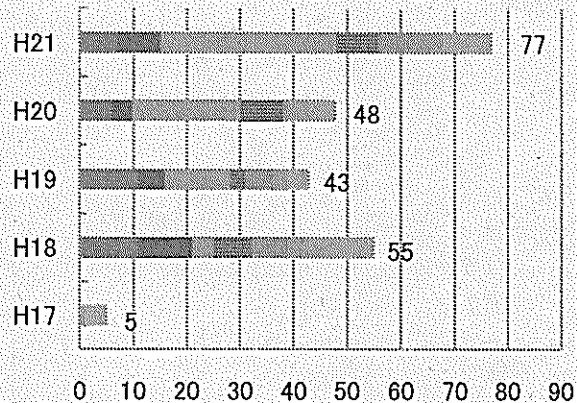
⑩-2 H21年度現在継続件数

n=228

受付年度別内訳



件数



	H17	H18	H19	H20	H21
北	0	11	11	6	7
東	0	10	5	4	8
中央	1	4	12	20	33
江南	0	7	3	8	8
秋葉	0	7	5	1	6
南	0	3	3	4	6
西	3	11	1	1	2
西蒲	1	2	3	4	7

【別表】老人福祉法・介護保険法による権限規定

老人福祉法	第18条	都道府県知事	老人居宅生活支援事業者, 老人デイサービスセンター, 老人短期入所施設, 老人介護支援センター設置者, ※養護老人ホーム・※特別養護老人ホームの施設長に対する報告徴収・立入検査等
	第18条の2	都道府県知事	認知症対応型老人共同生活援助事業者に対する改善命令 老人居宅生活支援事業者, 老人デイサービスセンター, 老人短期入所施設, 老人介護支援センター設置者に対する事業制限・停止命令
	第19条	都道府県知事	※養護老人ホーム・※特別養護老人ホーム設置者に対する事業廃止命令, 認可取消
	第29条	都道府県知事	有料老人ホーム設置者等に対する報告徴収・立入検査等 有料老人ホーム設置者に対する改善命令

※養護老人ホーム, 特別養護老人ホームについては指定都市の長等においても権限を有している。

介護保険法	第76条	都道府県知事・市町村長	指定居宅サービス事業者等(事業者であった者, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等
	第76条の2	都道府県知事	指定居宅サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第77条	都道府県知事	指定居宅サービス事業者の指定取消・指定の効力停止
	第78条の7	市町村長	指定地域密着型サービス事業者等(事業者であった者, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等
	第78条の9	市町村長	指定地域密着型サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第78条の10	市町村長	指定地域密着型サービス事業者の指定取消・指定の効力停止
	第83条	都道府県知事・市町村長	指定居宅介護支援事業者等(事業者であった者, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等
	第83条の2	都道府県知事	指定居宅介護支援事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第84条	都道府県知事	指定居宅介護支援事業者の指定取消・指定の効力停止
	第90条	都道府県知事・市町村長	指定介護老人福祉施設開設者等(施設の長, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等
	第91条の2	都道府県知事	指定介護老人福祉施設開設者に対する勧告・公表・措置命令
	第92条	都道府県知事	指定介護老人福祉施設の指定取消・指定の効力停止
	第100条	都道府県知事・市町村長	介護老人保健施設の開設者等に対する報告徴収・立入検査等
	第103条	都道府県知事	介護老人保健施設の開設者に対する勧告・公表・措置命令
	第104条	都道府県知事	介護老人保健施設の許可取消・許可の効力停止
	第112条	都道府県知事・市町村長	指定介護療養型医療施設の開設者等に対する報告徴収・立入検査等
	第113条の2	都道府県知事	指定介護療養型医療施設の開設者等に対する勧告・公表・措置命令
	第114条	都道府県知事	指定介護療養型医療施設の指定取消・指定の効力停止
	第115条の7	都道府県知事・市町村長	指定介護予防サービス事業者等(事業者であった者, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等
	第115条の8	都道府県知事	指定介護予防サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第115条の9	都道府県知事	指定介護予防サービス事業者の指定取消・指定の効力停止
	第115条の17	市町村長	指定地域密着型介護予防サービス事業者等(事業者であった者, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等
	第115条の18	市町村長	指定地域密着型介護予防サービス事業者に対する勧告・公表・措置命令
	第115条の19	市町村長	指定地域密着型介護予防サービス事業者の指定取消・指定の効力停止
第115条の27	市町村長	指定介護予防支援事業者等(事業者であった者, 従業者であった者)に対する報告徴収・立入検査等	
第115条の28	市町村長	指定介護予防支援事業者に対する勧告・公表・措置命令	
第115条の29	市町村長	指定介護予防支援事業者の指定取消・指定の効力停止	